

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第56期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社 I Dホールディングス
【英訳名】	ID Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート戦略部長 原 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート戦略部長 原 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	26,377,088	25,766,736	27,805,949	31,101,353	32,680,739
経常利益 (千円)	2,111,707	1,553,546	1,922,707	2,504,336	2,860,773
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,297,024	747,765	1,046,340	1,402,641	1,777,155
包括利益 (千円)	1,108,474	954,988	1,184,195	1,667,114	2,359,241
純資産額 (千円)	8,730,542	9,408,028	9,446,217	10,432,196	12,010,415
総資産額 (千円)	15,249,673	16,796,366	16,238,886	17,519,349	20,061,038
1株当たり純資産額 (円)	519.64	546.16	566.65	625.64	712.87
1株当たり当期純利益 (円)	77.79	44.37	61.61	84.54	106.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	77.15	44.07	61.50	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	55.7	57.9	59.3	59.6
自己資本利益率 (%)	15.3	8.3	11.2	14.2	15.9
株価収益率 (倍)	12.0	19.2	13.7	11.8	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,231,976	607,388	1,842,689	1,654,140	1,422,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,368	612,071	9,403	360,393	233,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,219,706	1,490,511	1,889,099	1,275,375	432,379
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,367,141	4,671,217	4,713,364	4,801,503	5,680,881
従業員数 (名)	2,224	2,555	2,441	2,349	2,266

- (注) 1 純資産額には、株式給付信託 (BBT) および株式給付信託 (J-ESOP-RS) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式が自己株式として計上されています。
- 2 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報 (「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」) を算定しています。
- 3 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 4 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高又は営業収益 (千円)	1,058,114	2,062,629	1,935,467	4,192,620	5,113,078
経常利益 (千円)	287,251	1,345,645	1,092,091	1,506,259	1,804,769
当期純利益 (千円)	250,798	1,214,380	1,070,236	1,388,024	1,684,544
資本金 (千円)	592,344	592,344	592,344	592,344	592,344
発行済株式総数 (株)	12,044,302	12,044,302	18,066,453	18,066,453	18,066,453
純資産額 (千円)	7,403,607	8,481,069	8,410,504	9,299,288	10,563,380
総資産額 (千円)	10,115,279	11,440,327	11,074,951	12,494,516	14,174,986
1株当たり純資産額 (円)	442.19	494.40	506.96	560.36	629.93
1株当たり配当額 (円)	33.33	33.33	40.00	45.00	50.00
(内1株当たり中間配当額)	(16.67)	(16.67)	(20.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.04	72.06	63.02	83.66	100.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.92	71.57	62.91	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	74.1	75.9	74.4	74.5
自己資本利益率 (%)	3.3	15.3	12.7	15.7	17.0
株価収益率 (倍)	62.0	11.8	13.4	12.0	15.4
配当性向 (%)	221.6	46.3	63.5	53.8	49.6
従業員数 (名)	-	-	-	138	137
株主総利回り (%)	104.2	98.9	102.8	124.3	188.9
(比較指標: TOPIX-配当込) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,540	1,553	1,356 958	1,038	1,794
最低株価 (円)	1,059	1,217	1,332 824	811	968

- (注) 1 純資産額には、株式給付信託 (BBT) および株式給付信託 (J-ESOP-RS) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式が自己株式として計上されています。
- 2 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報 (「1株当たり純資産額」、「1株当たり配当額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」) を算定しています。
- 3 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 5 印は、株式分割 (2021年7月1日、1株 1.5株) による権利落後の最高・最低株価を示しています。
- 6 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
1969年10月	東京都千代田区富士見町に株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
1970年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
1982年9月	日本ユニシス株式会社との共同出資により株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを設立
1992年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
1998年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2002年4月	株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
2003年9月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定
2004年4月	中国・武漢市に艾迪系統開発(武漢)有限公司(現・連結子会社)を設立
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)に株式を上場
2006年12月	株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化
2009年12月	艾迪系統開発(武漢)有限公司が江蘇省無錫市に無錫支店を設立
2012年2月	艾迪系統開発(武漢)有限公司が上海支店を設立
2012年5月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.(現・連結子会社)を設立
2012年8月	INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社)を設立
2012年11月	英国にロンドン支店を設立
2013年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更
2014年1月	特例子会社の認証取得を前提に愛ファクトリー株式会社(現・連結子会社)を鳥取県鳥取市に設立
2014年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年2月	株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを子会社化
2015年5月	ミャンマーに現地企業との合弁会社INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD(現 IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO.,LTD)を設立
2015年7月	株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併
2015年8月	東京都千代田区五番町に本社移転
2015年8月	株式会社リアルグローブと業務・資本提携
2016年4月	株式会社テラコーポレーションの全株式を取得し、子会社化
2016年5月	愛ファクトリー株式会社が、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得
2016年5月	オランダのアムステルダムに駐在員事務所を設立
2016年5月	INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.(現 IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO.,LTD.)の全株式を取得し、子会社化
2017年1月	米国にてSeceon Inc.(セキオン社)と業務提携
2017年7月	株式会社テラコーポレーションを吸収合併
2018年1月	株式会社フェスの全株式を取得し、子会社化
2019年4月	会社分割による持株会社制へ移行。新設分割設立会社である「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」にすべての事業を承継し、当社商号を「株式会社IDホールディングス」に変更
2020年4月	株式会社フェスのITSM事業と、株式会社インフォメーション・ディベロプメントのRPA推進事業を新設の「株式会社DXコンサルティング」に継承させる会社分割(吸収分割)を実施
2020年4月	株式会社インフォメーション・ディベロプメントのシステム運営管理事業の一部を株式会社フェスに継承させる会社分割(吸収分割)を行い、株式会社フェスの商号を「株式会社IDデータセンターマネジメント」に変更
2020年6月	株式会社インフォメーション・ディベロプメントがアクティブ・ティ株式会社の全株式を取得し、子会社化(2021年4月1日に吸収合併)
2020年8月	株式会社GIテクノスの全株式を取得し、子会社化
2020年10月	社内改革「ニューノーマル適応プロジェクト」の一環として株式会社インフォメーション・ディベロプメントが本社機能の一部を山陰事業部へ移管
2021年1月	株式会社ウィズ・ホールディングスの全株式を取得し、子会社化(2021年3月1日に株式会社システムデザインは同社親会社の株式会社ウィズ・ホールディングスを吸収合併)
2021年4月	株式会社インフォメーション・ディベロプメントがアクティブ・ティ株式会社を吸収合併
2022年4月	株式会社インフォメーション・ディベロプメントが株式会社GIテクノスを吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年4月	株式会社インフォメーション・ディベロプメントが株式会社システムデザインを吸収合併
2024年4月	株式会社ID A I F a c t o r y を設立
2024年4月	Information Development Europe B.V.(通称:ID ヨーロッパ)を設立

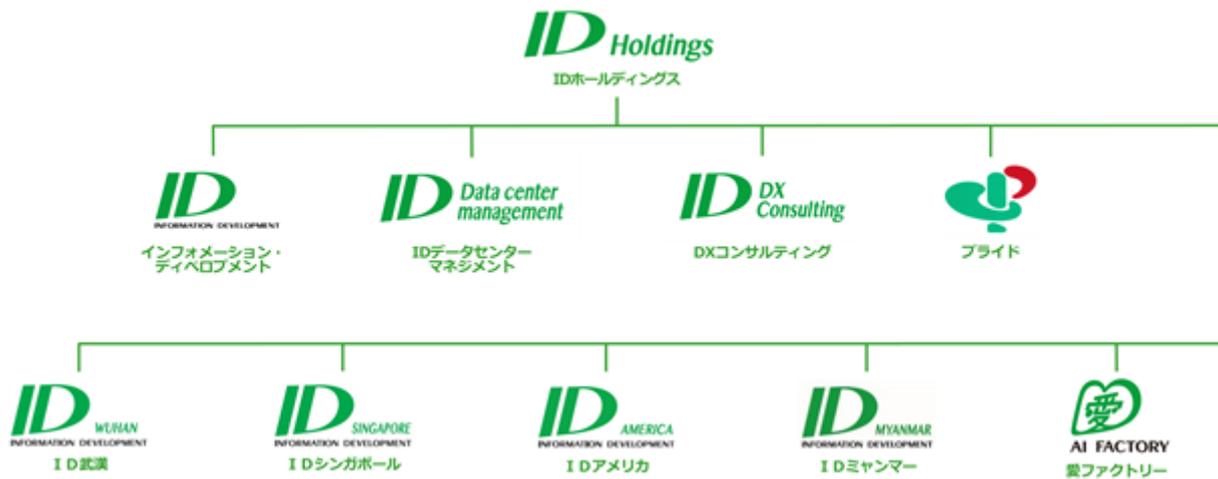
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社により構成され、システムマネジメント、ソフトウェア開発、ITインフラ、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育、その他の5つの事業を行っています。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

区分	内容	会社名
システムマネジメント	・ITシステムの運営・管理、オペレーション業務	株式会社IDデータセンターマネジメント 株式会社インフォメーション・ディベロプメント 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウェア開発	・システム化計画、設計開発、運用保守、プロジェクト管理支援業務	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 艾迪系統開発(武漢)有限公司
ITインフラ	・ITプラットフォームの設計、構築、運用、保守業務	株式会社IDデータセンターマネジメント 株式会社インフォメーション・ディベロプメント
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	・セキュリティ製品の販売、セキュリティシステム構築・導入支援・運用 ・業務改革(BPR)、ITガバナンス、ITSMやプロジェクト管理に関するコンサルティングおよびトレーニング業務	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 株式会社DXコンサルティング 株式会社プライド
その他	・ネットワークセキュリティ、コンサルティング以外の製品販売 ・事務代行、人材採用・トレーニング、現地市場調査、情報収集業務等	INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. 艾迪系統開発(武漢)有限公司

なお、子会社である愛ファクトリー株式会社は特例子会社として、植物工場運営および栽培物販売等を行っています。

各事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 当社の連結子会社である IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD. は、2023年3月31日をもって営業を終了しました。
2. 当社は、2024年4月1日に Information Development Europe B.V. を設立しました。
3. 当社は、2024年4月1日に株式会社 I D A I F a c t o r y を設立しました。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	営業上の 取引	建物の 賃貸
(連結子会社) ㈱インフォメーション・ ディベロプメント *	東京都 千代田区	400,000	ソフトウェア開発 サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育 ITインフラ システムマネジメント	100.0	有	有	有
㈱I Dデータセンター マネジメント *	東京都 千代田区	60,000	システムマネジメント ITインフラ	100.0	有	有	有
㈱D Xコンサルティング	東京都 千代田区	50,000	サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	100.0	-	有	有
㈱プライド	東京都 千代田区	40,000	サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	92.7	-	有	-
艾迪系統開発 (武漢)有限公司 *	中国 湖北省 武漢市	110万 米ドル	システムマネジメント ソフトウェア開発 その他	100.0	-	有	有
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. *	シンガ ポール	573万 シンガ ポール ドル	システムマネジメント	100.0	-	-	-
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. *	米国 マサチュー セッツ州	550万 米ドル	その他	100.0	有	有	有
IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー ヤンゴン	42万 米ドル	-	100.0	-	有	-
愛ファクトリー(株)	鳥取県 鳥取市	50,000	その他	100.0 (4.0)	有	有	-

(注) 1. * : 特定子会社に該当しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.は、2023年3月31日をもって営業を終了しました。なお、営業終了に係る手続きに関する取引があったため、営業上の取引を「有」としています。

4. 当社は、2024年4月1日にInformation Development Europe B.V.を設立しました。

5. 当社は、2024年4月1日に株式会社ID AI Factoryを設立しました。
6. 株式会社インフォメーション・ディベロプメントと株式会社IDデータセンターマネジメントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

	主要な損益情報等（単位：百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)インフォメーション・ディベロプメント	15,004	668	443	3,914	7,245
(株)IDデータセンターマネジメント	15,512	1,849	1,261	1,636	4,521

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,266
合計	2,266

(注) 当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	45.5	11.7	5,899,094

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	137
合計	137

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.			男性労働者の育児休業、育児休業目的休暇の取得率(%) (注) 3.
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
38.6	100.0	61.6	68.2	71.5	100.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。労働者の男女の賃金については、給与・賞与等一人当たり総支給額を男女別に算出し、男性を100とした場合の女性賃金割合を表示しております。管理職比率や人員分布により差異が生じておりますが、規程等の制度上や昇給・昇格等の運用上、性別による処遇差は一切ありません。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

主要連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			男性労働者の育児休業、育児目的の休暇の取得率(%) (注)3.
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
(株)インフォメーション・ディベロプメント	8.3	100.0	80.1	82.1	55.5	100.0
(株)IDデータセンターマネジメント	6.1	81.8	72.8	78.7	36.5	109.1
(株)DXコンサルティング	12.5	-	81.8	88.3	38.2	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。労働者の男女の賃金については、給与・賞与等一人当たり総支給額を男女別に算出し、男性を100とした場合の女性賃金割合を表示しております。管理職比率や人員分布により差異が生じておりますが、規程等の制度上や昇給・昇格等の運用上、性別による処遇差は一切ありません。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的の休暇の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念IDentityのもと、お客さまのニーズにあった付加価値の高い情報サービスを提供し、情報化社会に貢献することを経営の基本方針としています。「私たちはWaku-Wakuする未来創りに参加します」というミッションの実現に向けて、努めていきます。



(2) 中長期的な会社の経営戦略

< 経営環境・経営戦略等 >

情報サービス業界において、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関連する顧客投資は引き続き拡大傾向にあります。とりわけ顧客企業の競争力強化に寄与するようなコンサルティングや、先端技術を活用した高度なサービスへの要求が高まり、経営環境が大きく変動しています。

当社グループは、コンサルティングから、ソフトウェア開発、ITインフラ、システムマネジメント、サイバーセキュリティ、教育、ヘルプデスクまでワンストップで提供しています。とくにシステムマネジメント分野においては、他社にない大規模かつ高品質なサービスを実現し、高い顧客満足度を獲得してきました。また、金融、公共、製造業など、幅広い業種のミッションクリティカルな基幹系システムを長期にわたってサポートし、豊富な業務知識と経験を蓄えてきました。

当社グループはこうした事業の強みを活用し、デジタル技術に精通した技術者育成と各サービス領域の高度化に取り組んでいきます。

< 中期経営計画について >

当社グループは、2023年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode 『Ride on Time』」のもと、当社のDXポートフォリオに沿ったDXサービスの強化、大手ITベンダーとの協業によるサービスの高付加価値化、管理部門の高度化による販管費率の改善などに取り組みます。

中期経営計画の最終年度である2025年3月期は、売上高320億円、営業利益25.5億円を目標に掲げていましたが、2023年3月期の業績状況を踏まえ、2023年4月28日に売上高350億円、営業利益30.0億円に上方修正しました。

2025年3月期は、利益率の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源を集中し、収益力の強化を図るとともに、利益をステークホルダーに還元する成長サイクルの実現を目指します。

(中期経営計画の概要図)



具体的には、以下の4つの基本戦略を掲げ、各施策に取り組んでいきます。

ITサービス戦略

既存ITサービスに先端技術を活用してDXサービスとしてUP-Gradeしていくことを目指します。

当社はDXサービスを「DX推進支援」と「自社ソリューション」の2つに大きく分類しています。「DX推進支援」では、大手ITベンダーとの協業を強化し、クラウド型リモート運用サービス（Smart運用）や、ニーズの高い技術分野（AI、ローコード等）を活用した次世代開発サービス（DX開発）に取り組みます。また、「自社ソリューション」では、成長分野であるクラウドやサイバーセキュリティを対象とした独自のソリューション開発体制を充実させ、サブスクリプション型ビジネスの拡大を図ります。

人材戦略

変化が激しい情報サービス業界においては、迅速に適應できるIT技術者の確保が求められます。当社は、デジタルテクノロジーに精通した技術者、およびデジタルソリューションを活用した企画提案型人材の採用と育成を強化します。

また、国籍、性別を問わず、さまざまな経験や価値観を持つ人材の採用を積極的に行い、多様性のある組織作りを推進します。

ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新や、情報共有基盤の導入によるデータの集約化とその利活用の促進、および社内管理業務のスリム化や業務プロセスの見直し等により、業務の効率化・高度化に努めます。

また、山陰BPOセンターや海外拠点を活用した本社機能の分散化や、事業部門への人員の再配置などを進め、各拠点の強みを生かした効率的な役割分担を実現するスマートな管理部門を構築します。

SDGs戦略

「私たちはWaku-Wakuする未来創りに参加します」を経営ミッションとして、従業員を含めたステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。とくに本業である情報サービスを通じ、社会インフラを守るべく、サイバーセキュリティ対策の提供や、デジタル技術を活用した地方創生など、サステナビリティに関する課題への取り組みをよりいっそう加速します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

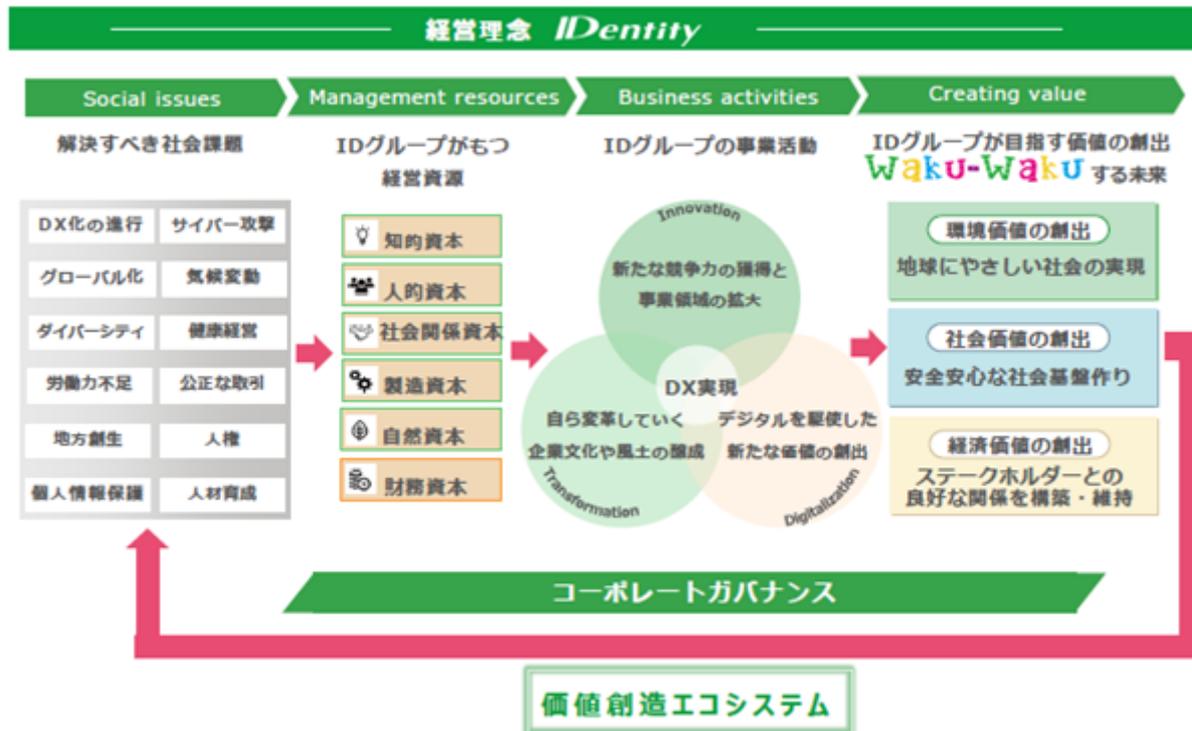
(1) ESG関連

中期経営計画において「SDGs戦略」を掲げ、情報サービスの提供を通じた社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。そのひとつとして、働き方改革や健康経営に向けた取組を継続し、「健康経営優良法人」の認定を5年連続獲得しています。また、環境マネジメントシステム（EMS）ISO14001の認証を取得しています。

解決すべき社会課題については、グループの経営資源を投入し、事業活動を通して環境価値・社会価値・経済価値の創出につなげ、企業価値を向上するという好循環を目指しています（価値創造エコシステム）。

<サステナビリティ基本方針>

- ・地球にやさしい社会の実現
- ・安全安心な社会基盤作り
- ・ステークホルダーとの良好な関係を構築・維持



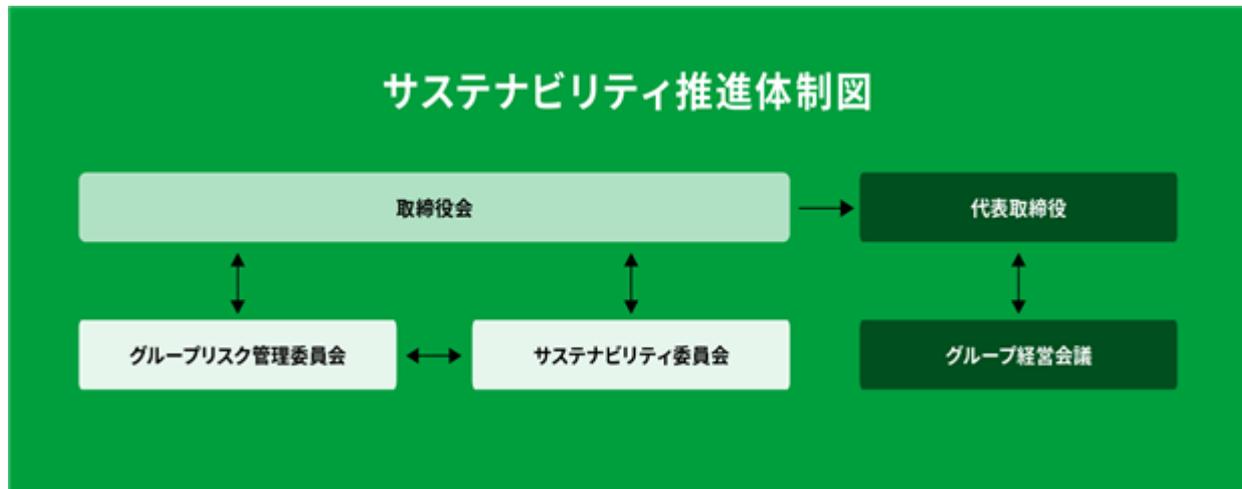
ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、気候変動や人的資本を含むサステナビリティ課題に関する具体的な施策について積極的に議論・検討する体制を構築しています。

サステナビリティ関連の会議体における役割は以下の通りです。

会議体	開催頻度	役割	責任者
取締役会	13回/年	取締役会は、業務遂行に関して付議、決議を行う機関であり、サステナビリティ委員会で協議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティ課題への対応方針および実行計画等についての議論・監督を行います。	代表取締役社長 (議長)
サステナビリティ委員会	3回/年	当社グループのサステナビリティ課題に対する実行計画の策定と進捗のモニタリングを行っています。	サステナビリティ 担当役員
グループ経営会議	1回/月	グループ経営会議では、サステナビリティのリスク課題に対し、基本方針に沿った推進のための実行策について決定しています。	代表取締役社長
グループリスク管理委員会	4回/年	グループリスク管理委員会では、サステナビリティにおける重要課題(マテリアリティ)を含め、グループ全体のリスク事象の識別・評価・管理を実施し、取締役会に報告しています。	代表取締役社長

サステナビリティ推進体制図



戦略

当社グループは、中期経営計画において「SDGs戦略」を掲げ、社会課題やメガトレンドのなかでも優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）を以下のとおり特定し、「価値創造エコシステム」の循環サイクルにのせ課題解決を図っていきます。

<重要課題（マテリアリティ）>

- ・人材育成
- ・サイバー攻撃の脅威
- ・DX化の進行
- ・公正な取引
- ・人権尊重
- ・ダイバーシティ
- ・労働力不足
- ・個人情報保護
- ・労働慣行/健康経営
- ・地域創生
- ・グローバル化の加速
- ・気候変動 地球環境問題

また、当社グループは人的資本に関して、以下のとおり<人材育成方針> <社内環境整備方針>を定めています。

<人材育成方針>

IDグループは、「人」こそが企業の競争力を高め、持続的成長をもたらすものであり、会社の重要な財産であると考えます。

事業を通じて社会課題を解決するために、お客さまから信頼される卓越した技術力と人間力を兼ね揃えた、未知への挑戦を続ける人材の育成を目指しています。

<社内環境整備方針>

多様性を尊重する企業文化のもと、一人ひとりの個性や能力が最大限に発揮できる制度や職場環境を整備し、ワークライフバランスの推進と自律的なキャリア形成支援により、社員のワークエンゲージメントの向上を実現します。

詳細は、当社HP「サステナビリティ 人的資本経営に向けて」をご参照ください。

(<https://www.idnet-hd.co.jp/sustainability/human.html>)

リスク管理

環境や社会に関わるあらゆるリスクは、企業の持続可能性や中長期的な企業価値に多大なる影響を与えることを認識しており、リスク管理はきわめて重要な施策であると考えています。

当社の代表取締役社長を委員長とするグループリスク管理委員会においてサステナビリティ委員会で策定した重要課題（マテリアリティ）を含め、グループ全体のリスク事象の識別・評価・管理を実施し、取締役会に報告しています。

想定されるリスクを「経営・財務リスク」、「人事・労務・社会全般リスク」、「事業部門リスク」の3つに分類し、それぞれ検討小委員会を設置、リスクの洗い出しと対策の立案を行ったうえで、グループリスク管理委員会がその内容について議論、検証を行っており、リスク事象は年1回見直しを図っています。

万が一リスクが発生した場合には、「IDグループ非常事態対応規程」に定めた緊急対策本部を設置し、迅速に事態の的確な対応を行います。

指標及び目標

当社グループは、中期経営計画において「SDGs戦略」を掲げ、サステナビリティ関連の指標を明確化し、確実な進捗管理を実施しています。

また、人材育成および社内環境整備に関する方針における指標並びに当該指標を用いた目標・実績につきましては以下のとおりです。

指標	目標	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
DX人材(名)	2025年3月期末までに1,800名	1,602	1,567	1,632
女性比率(%)	2025年3月期末までに30%	22.6	23.0	23.5
管理職に占める女性比率(%)	2025年3月期末までに30%	16.2	16.3	14.3
障がい者雇用率(%)	法定雇用率を維持(6月1日基準)	2.39(2.30)	2.48(2.30)	2.35(2.30)

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用率

対象会社となる当社グループの範囲等の詳細は、当社HP「サステナビリティ 数字で見るIDグループ」をご参照ください。

(<https://www.idnet-hd.co.jp/sustainability/numbers.html>)

(2) 気候変動への取組みについて

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明し、同提言に賛同する企業や金融機関等からなるTCFDコンソーシアムへ参画しています。重要なマテリアリティとした、気候変動・脱炭素への要請の高まりへの対策をTCFDの枠組みに沿って対応します。

気候変動は集中豪雨、大型台風などの自然災害を激甚化・頻発化させ、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、気候変動の緩和のためのカーボンニュートラル実現に向けて、炭素税等の規制が強化される可能性があります。一方、カーボンニュートラル実現に向けた、環境負荷低減に寄与する製品やITソリューションへのニーズ拡大が期待されます。

そのため、当社グループでは、ITソリューション・サービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減を促進し、社会全体のカーボンニュートラル実現支援に務めています。

ガバナンス

サステナビリティ委員会において、気候変動が当社グループにもたらすリスクや機会を分析し、環境課題に対する実行計画の策定と進捗のモニタリングを行っています。さらに取締役会は、サステナビリティ委員会で協議された内容の報告を受け、環境課題への対応方針および実行計画についての論議・監督を行っています。

戦略

気候変動を事業機会ととらえ、省エネルギー性能に優れた製品やITソリューション・サービスの提供により、お客さまの環境負荷低減を図ります。またリスク対策として、オフィス等における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用、BCP(事業継続計画)の定期的な見直しなどを実施しています。

リスク管理

気候変動は、集中豪雨や大型台風などの自然災害を激甚化・頻発化させ、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。一方で、カーボンニュートラル実現に向けた、環境負荷低減に寄与する製品やITソリューションへのニーズ拡大が期待されます。当社グループは、ITソリューション・サービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減を促進し、社会全体のカーボンニュートラルの実現を支援することに努めています。

当社の代表取締役社長を委員長とするグループリスク管理委員会において、気候変動関連を含むグループ全体のリスク事象の識別・評価・管理を実施し、その結果を取締役に報告しています。

指標及び目標

サステナビリティにおけるマテリアリティ(重要課題)として、気候変動の進行と脱炭素への要請の高まりを挙げ、以下のとおり具体的目標を掲げています。

項目	実績			目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度	2050年度

温室効果ガス (GHG) 排出量 (単位: t-CO2)	SCOPE 1 (1)	10	10	8	2020年度比 30%削減 (SCOPE 1、2)	ネットゼロ (SCOPE 1、2)
	SCOPE 2 (2)	158	34	0		
	合計	168	44	8		

算定の対象: 本社

- (1) SCOPE 1 : 自社による温室効果ガスの直接排出量
- (2) SCOPE 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量

3【事業等のリスク】

当社グループは、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスクを的確に把握し、経営への影響を低減していくために、取締役会の諮問機関としてグループリスク管理委員会を設置しています。想定される各リスクを3つの主要リスク（経営・財務リスク、人事・労務・社会全般リスク、事業部門リスク）に分類、小委員会を設置し、リスクの洗い出しと対策の立案を行ったうえで、グループリスク管理委員会がその内容について議論、検証を行っています。

とくに当社グループの事業業績、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（重要なリスク）

市場環境の変化について

デジタル技術を活用した事業革新（デジタルトランスフォーメーション：DX）の需要は引き続き拡大傾向にありますが、先端技術を活用した高付加価値分野への対応の遅れによる受注機会の逸失や競合他社に対する競争力の低下、また社会や経済情勢の変動による顧客企業のIT投資意欲の減退により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、中期経営計画においてDXを成長戦略の柱と位置づけ、パートナー企業と連携して顧客企業のDXを支援するとともに、今後の成長分野であるクラウドやサイバーセキュリティの領域における当社独自のソリューション開発に取り組みます。また、DX関連分野における高度技術者や企画提案型人材を育成し、顧客ニーズにあった付加価値の高いサービスの提供に努め、市場環境変化に対応しています。

企業買収について

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしています。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、事業が計画どおりに進まない場合や、当初予定していた効果を得ることができない場合に、のれんの減損処理や関係会社株式の評価損を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、それらを実施する場合には、対象企業の財務や税務、法務等について会計士や弁護士等の専門家によるデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。また、実施後は出資先の取締役会等への陪席、または決算資料等の精査により、経営状況を定期的にモニタリングし、当社グループの経営成績および財政状態への影響の把握に努めています。

グローバル事業について

当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパを中心にグローバル事業を推進しています。しかしながら、グローバル経済や為替等の動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

各海外拠点の経営状況や外部環境の変化等については、グローバル統括部が中心となって適宜把握するとともに、個別のリスク事象についてはグループリスク管理委員会において内容の把握や状況確認、対策の進捗確認や効果検証を行い、リスク低減に取り組みます。

なお、ミャンマーに関しては、不安定な政治情勢が長期化していることから、2023年3月31日をもって営業を終了いたしました。当社グループの業績に与える影響は軽微です。

人材確保について

最新技術への対応、顧客満足度の向上には、優秀な人材の確保と育成は重要な課題です。しかしながら、人材の確保・育成ができない場合、また、事業変革にともなうニーズにあった人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内・海外で新卒および中途採用により付加価値の高い人材確保に努めており、入社後から計画的ローテーションとトレーニングにより、高度技術者への育成・推進を図っています。また、顧客ニーズの変化へ対応するため、リスクを進めるとともに、新規ビジネスを模索していきます。

情報管理について

当社グループは、常に情報セキュリティの維持・向上を図り、お客さまに満足いただけるサービスの提供に努力しますが、万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「プライバシーポリシー」等各種規程を整備しており、2022年4月施行の改正個人情報保護法にも対応済です。

また、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制を強化するとともに、サイバーセキュリティにかかる専門チーム（CSIRT）が中心となり各種セキュリティ対策の強化とインシデント発生時の対策に取り組んでいます。

社員に対しては、定期的なサイバー攻撃対応演習の実施、法令に対応した規程改訂に関する教育を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上に努めています。さらに、PマークおよびISO27002の認証を取得し、維持・継続しています。

サステナビリティについて

第2「事業の状況」2「サステナビリティに関する考え方及び取組」(1) ESG関連をご参照ください。

気候変動への取組について

第2「事業の状況」2「サステナビリティに関する考え方及び取組」(2) 気候変動への取組についてをご参照ください。

自然災害・紛争・テロ・パンデミックレベルの感染症等について

地震・台風・洪水といった大規模な自然災害に関連するリスクは年々高まる中、世界各地で発生する紛争・テロやパンデミックレベルでの感染症等による被害は完全に回避できるものではなく、想定規模を超える被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、様々なイレギュラー事象が発生し、業務遂行が阻害されるような場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、危機管理マニュアルおよび業務継続計画（BCP）を制定しています。また、山陰BPOセンターに本社業務を一部移管しており、一極集中によるリスクの低減を図るとともに、テレワークをはじめとする働き方の多様化も引続き進めていきます。今後も食料・衛生用品の備蓄、各種マニュアルの見直しや安否確認システムを活用した定期的訓練の実施により、業務継続性確保に努めています。

ソフトウェア開発およびITインフラ業務遂行について

当社グループにおけるソフトウェア開発およびITインフラ業務の売上比率は、当連結会計年度44.2%を占めています。高度化、複雑化、短納期化する当業務においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延等の問題が発生した場合、プロジェクト完遂のための追加費用発生や損害賠償責任によって採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。新規大型案件の引合いを受けた際には受注検討会を開催し、取引方針、採算性、要員体制、技術対応力、技術蓄積の可能性等について経営的判断に基づく検討を行います。また、品質管理部門が各プロジェクトの提案、見積段階から納品に至るまでのプロセスをとおしたリスク分析・管理を実施し、プロジェクト遂行中のQCD（品質、コスト、納期）状況を定期的にレビューすることで、早期の異常検知につなげ、不採算案件の発生防止に努めています。

また、プロジェクト管理強化の対策として、グローバル・イノベーションセンター（GIC）を設置し、プロジェクト型組織でのプロジェクト統括管理を行う体制を構築しています。この組織により、一括受託型プロジェクトの管理強化、ならびに柔軟かつ適正な人員配置を行っています。

システムマネジメント業務遂行について

当社グループにおけるシステムマネジメントの売上比率は当連結会計年度44.7%を占めています。システムマネジメント業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任に発展することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、「影響度の高い業務の再鑑体制徹底」、「ツールによる自動化推進」等を実施しています。また、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しています。さらにISO9001認証を取得し、品質向上に向けた継続的改善を図っており、大規模なシステム障害は発生していません。

さらに、当社グループのコアビジネスであるシステムマネジメント業務は、DXが推進され、既存システムに対する保守費の削減、自動化、パブリッククラウドの利用、主要顧客に次世代システムへの移行やセンター集約も進み、大きな転換期を迎えており、従来の単純なオペレーション業務に限れば、規模が縮小する可能性があります。

当社グループは、システムマネジメント業務の将来性を鑑みた業務の付加価値を高めるオペレーションの自動化等のDX施策を推進するとともに、要員のスキルチェンジも進めています。

また、AIによる自動化や、遠地でのリモート運用支援による効率化、低コスト・高品質なSaaS型のシステム運用やメタバース上でつながるバーチャルなシステムオペレーションセンター(ID-VROP)の販売などの「Smart運用サービス」を推進しています。

パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、案件ニーズにマッチした人材の調達、および受注量増減に対して機動的に対応するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めています。しかしながら、市場の変化により計画を大きく超える受注量の増減が急激に起きた場合には要員調達の不調、または、要員リリースがタイムリーに行えないことによって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、パートナー会社に対し定期的にパートナー会や勉強会を実施することにより、事業方針や案件情報、トラブル事例共有等の情報交換を密にし、コアパートナー会社との協力関係をさらに深め、一括案件受注体力があり品質管理が期待できる協業体制を構築し、品質の向上と要員の調達力向上に努めています。

さらに、とくに需要が増加していくDX関連技術については、当社グループの施策と人材育成方針等の情報を開示し、当社社員の育成とあわせてパートナー会社の技術者育成を支援することによって、高度技術人材の確保に努めています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における国内景気については緩やかな回復基調となったものの、物価上昇や、国際情勢不安、世界的な金融引締めにともなう景気の下振れリスク等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメント（注）、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育およびITインフラが堅調に推移したため、売上高は326億80百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

収益面においては、従業員への還元などを進めたものの、増収にともなう増益や、利益率の高いIDX関連ビジネスの拡大などがあり、営業利益は27億69百万円（同14.2%増）、経常利益は28億60百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億77百万円（同26.7%増）となりました。EBITDAは、34億21百万円（同12.8%増）となりました。

これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

（注）当連結会計年度より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。なお、サービス名の変更は事業内容の変更をともなうものではありません。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジメ ント	売上高	13,637	14,593	956	7.0
	売上総利益	2,964	3,226	261	8.8
	売上総利益率	21.7%	22.1%	0.4P	
ソフトウェア開発	売上高	11,458	11,573	114	1.0
	売上総利益	2,535	2,117	417	16.5
	売上総利益率	22.1%	18.3%	3.8P	
ITインフラ	売上高	2,602	2,862	259	10.0
	売上総利益	644	796	152	23.6
	売上総利益率	24.8%	27.8%	3.0P	
サイバーセキュリ ティ・コンサル ティング・教育	売上高	2,934	3,319	385	13.1
	売上総利益	621	960	339	54.6
	売上総利益率	21.2%	28.9%	7.7P	
その他	売上高	467	331	135	29.1
	売上総利益	36	52	15	42.6
	売上総利益率	7.9%	15.9%	8.0P	
合計	売上高	31,101	32,680	1,579	5.1
	売上総利益	6,802	7,153	351	5.2
	売上総利益率	21.9%	21.9%	0.0P	

(注)ソフトウェア開発において、一部低採算案件の発生により、売上総利益が前年同期に比べ減少となりました。

システムマネジメント

大手ITベンダーへの営業強化による新規案件の受注や既存取引の拡大などにより、売上高は145億93百万円(同7.0%増)となりました。

ソフトウェア開発

一部案件の終了があったものの、大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、公共および金融関連顧客における受注拡大などにより、売上高は115億73百万円(同1.0%増)となりました。

ITインフラ

金融関連顧客における大型案件の受注や、大手ITベンダーにおける取引の拡大、運輸および製造関連顧客における受注拡大などにより、売上高は28億62百万円(同10.0%増)となりました。

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

大型サイバーセキュリティ案件の構築が終了し、今期保守フェーズへ移行したことによる反動減があったものの、コンサルティングにおける受注拡大、サイバーセキュリティにおける新規案件の獲得などにより、売上高は33億19百万円(同13.1%増)となりました。

その他

製品販売における受注拡大があったものの、一部案件のサービス区分変更の影響などにより、売上高は3億31百万円(同29.1%減)となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

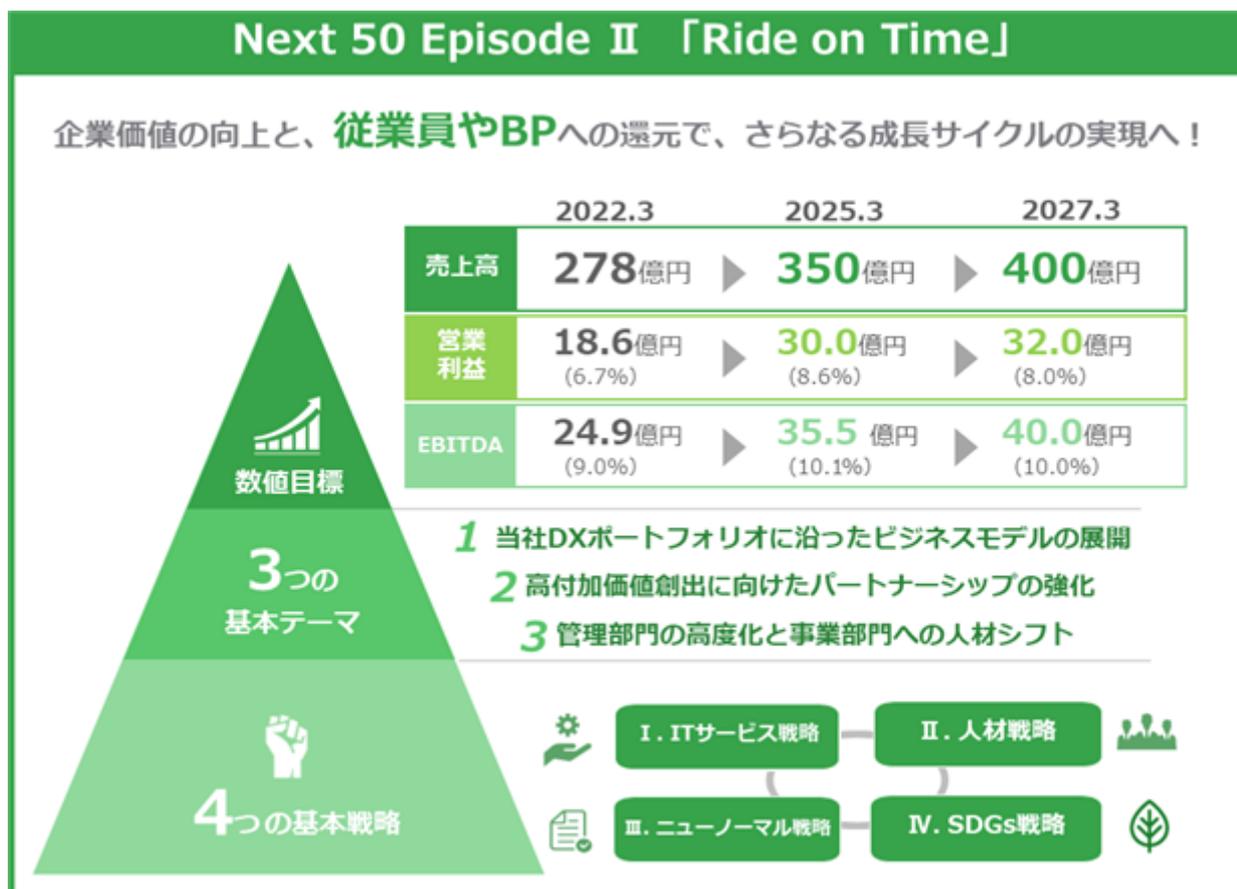
「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開

高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化

管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode 『Ride on Time』」（2023年3月期～2025年3月期）を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



BP（ビジネスパートナー）：プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。昨年3月に鳥取大学と締結した共同研究契約をもとに、整形外科におけるX線画像診断AIシステムに関する研究を進めています。また、「ChatGPT」のAPIを利用した企業専用の対話型AIチャットサービス「ID AI コンシェルジュ」を開発し、8月には基本機能を備えたLite版の販売を、今年1月には規程等の社内データをもとにした回答を実現したPro版の販売を開始しました。さらに、かねてより開発を進めていたバーチャルオペレーションセンター(ID-VROP)の販売を1月より開始しました。くわえて、改ざんが困難なデータベース技術の一種であるブロックチェーンを利用した特許を3件取得しました。これらの特許技術をもとに、よりセキュアなサービスの創出に取り組んでいきます。

人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、経済産業省とIPA（独立行政法人情報処理推進機構）が策定した「デジタルスキル標準」をベースに、DXを推進する人材の役割（ロール）ごとの育成ロードマップを整理し社内を展開しています。また、グループ全社員のAIリテラシー強化を図るべく、フェローによる社内研修を実施するとともにオンライン学習プランを約300名の社員に提供しています。12月にはJISA（一般社団法人情報サービス産業協会）主催「技術コンテスト第2回～若手エンジニアが楽しく総合的な技術を研鑽～」において、生成AI活用、UI/UX、技術課題解決の3部門における優秀賞ならびに総合優秀賞を受賞しました。さらに、若手社員100名を対象に認定サイバーセキュリティ技術者（CCT）のハンズオン研修を提供したほか、Web3に関するオンライン研修を約50名の社員に実施するなど、ニーズの高い技術領域で活躍できる人材の育成を積極的に進めています。

ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のデジタル化および部署間・業務間の連携自動化、情報の一元化などを進め、セキュアで柔軟な社内ネットワークへと変革すべく、ゼロトラスト環境を構築しました。さらに、業務の効率化とシームレスなコミュニケーションを実現し、グループ全体の生産性を向上させるため社内システムを刷新しました。持続的な業務改革活動にくわえ、管理部門業務におけるよりいっそうの効率化を図り、山陰BPOセンターへのさらなるバックオフィス機能の移転を進めています。

SDGs戦略

事業活動をつうじてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。人的資本経営にかかる取組みの可視化を目的として、グループ全体の人的資本情報や取組みをコーポレートサイトに公開しました。また、健康経営セミナーの開催や社員の禁煙サポートなど、社員の健康推進に取り組んでいます。そのほか、文化芸術活動支援や社会貢献活動としてクラシックコンサートを開催し、ビーチクリーンボランティア活動に参加しました。2月には継続的な献血活動「IDグループ献血DAY」の実施が評価され、日本赤十字社より感謝状を受領しました。くわえて、事業をつうじてLGBTQ+の支援を行う企業への出資や、「令和6年能登半島地震」で被災された方々への義援金支援を行いました。また、昨年11月にはダイバーシティや人権尊重、人的資本経営にかかる取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査において星3つ半の評価を獲得しました。さらに、「健康経営」の観点ではとくに経営理念・方針が評価され、3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続で認定されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加し、56億80百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億22百万円（前期は16億54百万円の資金増）となりました。

これはおもに、税金等調整前当期純利益29億4百万円、売上債権の増加額1億21百万円、仕入債務の減少4億64百万円、法人税等の支払額10億48百万円およびのれん償却額4億44百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億33百万円（前期は3億60百万円の資金減）となりました。

これはおもに、定期預金の払戻による収入3億15百万円、定期預金の預入による支出2億60百万円および有形固定資産の取得による支出1億72百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億32百万円（前期は12億75百万円の資金減）となりました。

これはおもに、短期借入金の純増加額8億円、長期借入金の返済による支出3億75百万円および配当金の支払額8億51百万円などによるものです。

生産、受注および販売の実績

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントですが、当連結会計年度における生産実績、受注実績、販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

(1) 生産実績

サービスの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムマネジメント	14,593,669	107.0
ソフトウェア開発	11,573,880	101.2
ITインフラ	2,862,323	110.0
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	3,319,277	113.2
その他	253,872	58.3
合計	32,603,023	105.0

(注)金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

サービスの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムマネジメント	13,213,233	94.0	2,362,490	63.1
ソフトウェア開発	10,651,485	93.3	1,093,298	54.2
ITインフラ	3,021,318	119.0	719,431	128.4
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	4,380,524	144.7	1,501,417	341.1
その他	533,584	135.2	314,775	279.2
合計	31,800,147	101.2	5,991,414	87.2

(3) 販売実績

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムマネジメント	14,593,972	107.0
ソフトウェア開発	11,573,621	101.0
ITインフラ	2,862,323	110.0
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	3,319,277	113.1
その他	331,544	70.9
合計	32,680,739	105.1

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、とくに以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しています。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。一部の連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定しているほか、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しています。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しています。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価額より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の311億1百万円に対し15億79百万円増収の326億80百万円となりました。

サービス別の状況は第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の242億98百万円に対し12億28百万円増加の255億27百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の43億77百万円に対し6百万円増加の43億84百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の24億24百万円に対し3億44百万円増加の27億69百万円となりました。

営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、為替差益の増加などにより、前連結会計年度の79百万円の利益（純額）に対し12百万円増加の91百万円の利益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の25億4百万円に対し3億56百万円増加の28億60百万円となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、投資有価証券売却益などにより、前連結会計年度の1億72百万円の損失（純額）から43百万円の利益（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の23億31百万円に対し5億72百万円増加の29億4百万円の利益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の9億22百万円に対し1億95百万円増加の11億18百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の6百万円に対し2百万円増加の8百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の14億2百万円に対し3億74百万円増加の17億77百万円の利益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、のれんの償却による減少4億44百万円などがありましたが、現金及び預金の増加8億51百万円、契約資産の増加4億99百万円、売掛金の増加1億26百万円および投資有価証券の増加5億92百万円などにより、前連結会計年度末に比べ25億41百万円増加し200億61百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、有利子負債の増加4億22百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し80億50百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、期末および中間配当金支払による減少8億52百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の増加17億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億20百万円および為替換算調整勘定の増加1億44百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億78百万円増加し120億10百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の16億54百万円より2億31百万円少ない14億22百万円の資金を獲得しました。これはおもに、税金等調整前当期純利益が5億72百万円増加、賞与引当金の増減額が2億83百万円減少、売上債権の増減額が12億76百万円減少および仕入債務の増減額が6億62百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3億60百万円より1億27百万円少ない2億33百万円の資金を使用しました。これはおもに、定期預金の払戻による収入が3億8百万円増加、定期預金の預入による支出が1億15百万円増加および有形固定資産の取得による支出が1億17百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の12億75百万円より8億42百万円少ない4億32百万円の資金を使用しました。これはおもに、短期借入金の純増加額9億60百万円増加および配当金の支払額が1億73百万円増加したことによるものです。

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしています。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は22億円、1年内返済予定の長期借入金の残高は2億円、長期借入金の残高は1億50百万円です。

なお、当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と総額41億円の当座貸越契約を締結しています。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動の金額は131百万円です。

当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。おもな取組みとして、ブロックチェーンを活用することでネットワーク上でのセキュアなデータ通信や情報管理を実現するソリューションに関する特許を3件取得しました。

また、2024年1月には、当社グループの主要事業であるシステム運用をメタバース上に構築することで、担当者が世界中どこにいてもバーチャル空間上で共同作業が行えるバーチャルオペレーションセンター（ID-VR0P）を販売開始しました。

くわえてAI技術について、とくに進化が著しい大規模言語モデル（LLM）の活用を中心に、音声認識や画像認識技術の研究開発にも力を入れています。具体的な事例としては2023年3月に鳥取大学と締結した共同研究契約をもとに、変形性膝関節症の早期治療介入を目的としたX線画像の評価を行うAIモデルに関する研究を進めています。ほかにも、慶應義塾大学病院向けに開発した、医療画像の個人情報識別および個人情報のマスキング化ソフトウェアの試験導入が2024年2月より始まりました。このAIシステムにより、患者情報の漏えいリスクおよび病院担当者の作業負荷の低減を実現しました。

さらに4月1日には、これまで蓄積してきたAI関連の技術を、当社グループのサービス領域であるシステムマネジメント、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発分野の高度化に貢献するべく、新会社「株式会社ID AI Factory」を設立しました。

なお、当社グループの報告セグメントは「情報サービス事業」の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報サービス施設 統括業務施設	198,366	7,830	- (-)	83,940	290,137	137
独身寮 (東京都大田区)	独身寮	95,142	-	197,281 (471.50)	1,121	293,546	-
研修施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	研修施設	197,606	-	109,527 (5,564.00)	1,233	308,368	-
社宅 (鳥取県鳥取市1室)	社宅	2,168	-	20,050 (83.20)	-	22,218	-
厚生施設 (東急ハーベスト)	厚生施設	962	-	255 (4.36)	-	1,218	-
合計		494,247	7,830	327,115	86,295	915,489	137

(注) 1 本社および事業所の建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は293,076千円です。

2 本社および事業所の建物及び構築物欄記載の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	機械及び 装置	工具器具 備品		合計
(株)インフォメーション・ディベロ プメント	本社 (東京都千代田 区) 他8事業所	情報サービス施設 統括業務施設等	205,828	-	84,032 (1724.65)	-	36,254	326,115	903
(株)プライド	本社 (東京都千代田 区)	情報サービス施設 統括業務施設	187	-	- (-)	-	42	229	25
愛ファクトリー(株)	本社 (鳥取県鳥取市)	農産物栽培施設 統括業務施設	12,771	0	- (-)	0	1,235	14,006	32
(株)IDデータセン ターマネジメント	本社 (東京都千代田 区)	情報サービス施設 統括業務施設	768	-	- (-)	-	1,075	1,844	935
(株)DXコンサル ティング	本社 (東京都千代田 区)	情報サービス施設 統括業務施設	-	-	- (-)	-	535	535	72

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 (武漢)有限公司	本社 (中国湖北省武漢 市) 他3事業所	情報サービス施設 統括業務施設	-	-	5,393	5,393	135
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	情報サービス施設 統括業務施設	-	-	472	472	26
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.	本社 (米国マサチュー セッツ州) 他1事業所	情報サービス施設 統括業務施設	102,082	-	4,128	106,211	2

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,066,453	18,066,453	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です
計	18,066,453	18,066,453	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日	6,022,151	18,066,453	-	592,344	-	543,293

(注) 株式分割(1:1.5)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	21	30	76	32	5,215	5,389	-
所有株式数(単元)	-	36,407	2,834	24,861	19,415	163	95,344	179,024	164,053
所有株式数の割合(%)	-	20.33	1.58	13.88	10.84	0.09	53.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,021,914株は、「個人その他」に10,219単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれています
2. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度導入に伴い設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式275,516株は、「金融機関」に2,755単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しています。
3. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元および3株含まれています。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,737	10.19
株式会社エイ・ケイ	東京都渋谷区神宮前三丁目33番2号	1,565	9.18
ID従業員持株会	東京都千代田区五番町12番地1	1,184	6.95
PERSHING - DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	米国 ニュージャージー (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,115	6.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	664	3.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	634	3.72
TDCソフト株式会社	東京都千代田区九段南一丁目6番5号	426	2.50
船越 朱美	東京都渋谷区	297	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	275	1.61
丸林 香織	東京都世田谷区	269	1.58
計		8,170	47.93

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,021千株(5.65%)があります。
2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP-RS)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が2024年3月31日時点において所有する当社株式275千株は、自己株式数に含まれていません。
3. 2023年11月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No14(株式会社みずほ銀行より提出)において、同社ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2023年10月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「大株主(上位10名)」には含まれていません。なお、その変更報告書No14の内容は次のとおりです。

提出者および共同保有者	住所	所有株式 (総数)	株式保有割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	0	0
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	924,560	5.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	242,800	1.34
合計		1,167,360	6.46

4. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No1において、カナメ・キャピタル・エルピーが2024年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「大株主(上位10名)」には含まれていません。なお、その変更報告書No1の内容は次のとおりです。

提出者および保有者	住所	所有株式 (総数)	株式保有割 合(%)
カナメ・キャピタル・エルピー	米国マサチューセッツ州02108、ボストン、 ワシントンストリート201、ワンボストンブ レイス スイート2600	1,095,950	6.07

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,880,500	168,805	同上
単元未満株式	普通株式 164,053	-	同上
発行済株式総数	18,066,453	-	-
総株主の議決権	-	168,805	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,603株(議決権16個)含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度導入に伴う、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式275,516株(議決権2,755個)が含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株、当社所有の自己保有株式が14株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式16株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 I Dホールディングス	東京都千代田区五番町12番地1	1,021,900	-	1,021,900	5.65
計		1,021,900	-	1,021,900	5.65

- (注) 自己名義所有株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式275,500株は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 株式給付信託 (J-ESOP-RS)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、当社および当社のグループ子会社の従業員（以下、従業員）に対する株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」について、従業員に給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、本制度）へ改定することにつき決議しました。

今回の改定によって、従業員の在職時からの議決権行使ならびに配当金受領、給付対象者の拡大を実現し、従業員向けのインセンティブを強化します。こうした取組みを通じて、従業員の処遇と当社の株価や業績との連動性をより高めることで従業員エンゲージメントの強化を目指し、持続的な企業価値の向上につなげます。

(1) 制度の概要

本制度は、あらかじめ当社およびグループ子会社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を通じ、従業員の勤続年数や昇格等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

本信託の概要は、以下のとおりです。

名称	株式給付信託 (J-ESOP-RS)
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、2012年11月8日に株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者 (制度対象グループ会社 (注) の規程に基づく者を含む)
信託契約日	2012年11月8日

(注) 制度対象グループ会社とは、株式給付規程において本信託契約に基づく制度の対象とされる委託者の関連会社をいいます。

(2) 対象者に給付する予定の株式の数

39,197株

2. 株式給付信託 (BBT)

当社は、2015年4月30日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員（以下、取締役等）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、本制度）を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を2015年6月18日開催の第47期定時株主総会において決議しました。

（1）制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本信託の概要は、以下のとおりです。

名称	株式給付信託 (BBT)
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者(制度対象グループ会社(注)の役員規程に基づく者を含む)
信託契約日	2015年8月17日

(注) 制度対象グループ会社とは、役員規程において本信託契約に基づく制度の対象とされる委託者の関連会社をいいます。

（2）対象者に給付する予定の株式の数

236,319株

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年4月30日)での決議状況 (取得期間 2024年5月1日~2024年6月28日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	34,300	49,881,400
提出日現在の未行使割合(%)	31.4	0.2

(注) 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しています。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,964	2,075,118
当期間における取得自己株式	108	160,782

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求によるもの)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,021,914	-	1,056,322	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション行使による株式数および単元未満株式の買取りおよび売渡請求による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。また、当中期経営計画期間（2023年3月期～2025年3月期）においては、配当にくわえて自己株式取得を含めた総還元性向50～60%を株主還元の目途としています。

当期の期末配当は1株当たり25円、年間配当は中間配当の25円と合わせて1株当たり50円とします。なお、当期の総還元性向は自己株式取得額を含めて50.9%となりました。

また、内部留保資金は、DX関連の高付加価値分野において活躍できる技術者の育成、AI、ブロックチェーン、VRなどの先端技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、グローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上を目指し努力していきます。

当社は、2024年10月20日をもちまして創立55周年を迎えます。つきましては株主の皆さまの永年にわたるご支援に感謝の意を表し、2025年3月期の期末配当において1株当たり5円の記念配当を予定しています。これにより次期の1株当たり年間配当予想は、中間配当25円、期末配当30円の年間配当55円となります。これは当期の年間配当50円より5円の増配となります。

$$\text{総還元性向} = (\text{配当総額} + \text{自己株式取得額}) \div \text{親会社株主に帰属する当期純利益}$$

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2023年10月31日取締役会決議	426	25
2024年6月21日定時株主総会決議	426	25

（注）配当金の総額は、株式給付信託口（BBT、J-ESOP-RS）が保有する当社株式に対する配当金14百万円を含めて記載しています。

3) おもな会社の機関の概要

(イ) 取締役会

当社グループの中期経営計画および事業年度計画などや、法令に基づいた重要な意思決定と法定事項について決定するとともに、取締役の職務執行状況の監督、グループ全体の内部統制システムの構築を行っています。

構成は、議長である代表取締役社長兼グループ最高経営責任者、代表取締役副社長、取締役兼専務執行役員 の3名の業務執行取締役のほか、4名の独立社外取締役をくわえた7名となっています。

なお、2024年3月期に関しては、臨時取締役会を含め合計13回開催され、当時の各取締役および各監査役の出席率は100%でした。

また、当社は、取締役会が備えるべきスキルと多様性を定め、各取締役および監査役が有する知識・経験のうち、それらの発揮をとくに期待する項目を一覧化した「取締役会のスキルマトリックス、多様性」を策定し、開示しています。(<https://www.idnet-hd.co.jp/corporate/policy.html>)

取締役会での具体的な検討内容(件数)

分類	2023年3月期	2024年3月期
経営戦略、資本政策、中期経営計画関連	27	18
決算関連	21	21
サステナビリティ関連	4	7
内部統制、コンプライアンス、リスク管理関連	31	32
コーポレートガバナンス関連	3	3
人事関連	10	11
個別案件	22	33
職務執行報告	4	4
合計	122	129

(ロ) 監査役会

監査役会設置会社の形態を採用しています。監査役会は、グループ業務に精通した常勤監査役1名と、高度な専門性と豊富な経験を有する社外監査役3名で構成しています。会計監査人や社長直轄の経営監査室とも連携し、取締役・執行役員の職務執行の監査や、経営と財産の状況の監査等を行っています。

(ハ) 指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として、委員長を務める独立社外取締役1名と、独立社外役員6名の計7名で構成し、取締役・監査役候補の指名、取締役の報酬、経営幹部の選解任等について、独立した立場で審議し、その結果を取締役に答申しています。

なお、2024年3月期に関しては合計4回開催され、当時の各委員の出席率は100%でした。

指名報酬委員会の活動状況

開催日	内容
2023年4月14日	代表取締役の月額報酬について
2024年1月31日	次年度新任執行役員人事について
2024年2月15日	次年度グループ会社取締役人事について
2024年3月14日	次年度 I Dホールディングス取締役月額報酬ならびに決算賞与・株式報酬について

(ニ) 経営委員会

取締役会の諮問機関として、取締役会構成メンバーを中心とした14名で、おもにM&A、投資、資本・業務提携等の重要事項について、より時間をかけ自由闊達な議論を行っています。2024年3月期はおもに資本政策、組織体制、中期経営計画、出資、新会社設立などの重要案件を取り上げ、合計4回開催しました。

(ホ) グループリスク管理委員会

取締役会の諮問機関として、当社の代表取締役社長兼グループ最高経営責任者を委員長に、取締役会構成メンバー、執行役員、グループ各社の社長および関連役職員で構成され、3つの主要リスク(経営・財務、人事・労務・社会全般、事業部門オペレーショナル)を中心に、リスク事象の洗出しと対策について議論・検証を行っています。2024年3月期は、損害の発生度・規模といった従来のリスク評価に、社会への影響度という観点をくわえたリスク評価を行っています。

(ヘ) サステナビリティ委員会

代表取締役社長兼グループ最高経営責任者をはじめとする委員会メンバーにより構成され、当社グループのサステナビリティ課題に対する実行計画の策定と進捗のモニタリングを行っています。2024年3月期については合計3回開催され、サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）の見直し、進捗状況の確認を行い、取締役会にも報告しています。

なお、上記設置機関の提出日現在の構成員等ならびに各設置機関の2024年3月期開催実績は、以下のとおりです。

（ は議長または委員長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名報酬委員会	経営委員会	グループリスク管理委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者	船越 真樹						
代表取締役副社長	山川 利雄						
取締役 兼 専務執行役員	高橋 かおり						
独立社外取締役	中村 あや						
独立社外取締役	西川 理恵子						
独立社外取締役	白畑 尚志						
独立社外取締役	Thomas Owsley Rodes <通称名 Toby Rodes >						
常勤監査役	山内 佳代						
独立社外監査役	用 弘美						
独立社外監査役	入野 泰一						
独立社外監査役	田中 信哉			○			
2024年3月期の開催実績		13回	13回	4回	4回	4回	3回

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業規模や事業内容に鑑み、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のよ
うな体制を整備しています。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役および執行役員は、I Dグループが共有すべきルール・考え方を定めた経営理念「IDentity」に基づき、企業倫理の確立に努めるとともに、法令、定款および社内規程の遵守の重要性を役職員に対し繰り返し発信し、周知徹底を図ります。
- b) コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス所管の専担部署を設置し、「コンプライアンス基本規程」を定めるとともに、コンプライアンス意識の維持・確立、周知徹底のための教育・啓蒙活動等を行います。
- c) 当社グループにおける法令違反や社内ルール違反等の行為については、「内部通報規程」を制定し、通報または相談を受け付ける内部窓口（監査役ならびにコンプライアンス所管部署）と、通報を受け付ける外部窓口（顧問弁護士等）を設置し、問題の早期発見に努めます。
- d) 財務報告に係る信頼性を確保するため、別途「財務報告に係る内部統制方針」を定め、財務報告に係る内部統制のマネジメントシステムを構築し、その適正な運用に努めます。
- e) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除します。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（電磁的媒体を含む）の取扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行います。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、自然災害、情報セキュリティ、労務管理および品質管理等に係るリスクについては、取締役会の諮問機関である「グループリスク管理委員会」が、リスク状況のモニタリング、対策等を行い、取締役会に報告します。個別リスクへの対応については、各々の所管部署が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行います。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、「グループ経営会議」、「経営委員会」等を設置し、重要事項の事前審議等を行います。
- b) 業務執行に関する分掌・権限・手続き等を規程類により明確化するとともに、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図ります。
- c) 経営のマネジメントについては、中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行ラインが目標達成のために活動し、取締役会にて事業計画の進捗と業務の執行状況の確認を行います。
- d) 取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守します。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」ならびに「関係会社管理所管部署」を定め、関係会社の関連部署等とも連携して、その業務執行状況について管理・指導を行います。
- b) 経営監査所管部署は、当社グループの業務活動が健全かつ合理的に運営されているか監査します。
- c) 常勤監査役がグループ各社の経営監査室監査の講評会に出席し、意見を述べるとともに、課題等については監査役会に諮り、対応しています。

(ハ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- a) 監査役の求めがある場合、監査役の職務を補助すべき部署として、専任部署の設置もしくは既存部署との兼務により、専任もしくは兼任の使用人1名以上を配置します。
- b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定します。

(ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任免・異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を必要とします。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

- a) 取締役およびその他の役職者は、監査役に対して、法定の事項に比べ、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報制度の利用状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役との協議により決定します。
- b) 監査役は、「取締役会」、「グループ経営会議」その他重要な会議に出席します。

(リ) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役による監査に対する理解を深め、監査役による監査のための環境を整備します。
- b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図ります。

(ヌ) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a) コンプライアンス体制

当社グループは、経営理念である「IDentity」を実践していくうえで、コンプライアンスの徹底・強化を経営上の重要な基本原則と位置づけています。「コンプライアンス基本規程」に基づき、コンプライアンス所管の専任部署を中心に、コンプライアンス意識のさらなる強化と周知徹底のための教育・啓蒙活動等に努めています。

内部通報制度については、「内部通報規程」を制定し、社内外の通報・相談窓口には監査役を追加することで、コンプライアンスに係る問題のよりいっそうの早期発見・解決に努めています。

b) リスク管理体制

取締役会の諮問機関である「グループリスク管理委員会」を原則半期毎に開催することに加え、緊急の必要があるときは随時開催する体制としています。2024年3月期は、損害の発生度・規模といった従来のリスク評価に、社会への影響度という観点をくわえたリスク評価を行っています。

c) 取締役の効率的な職務執行体制

毎月1回の定例取締役会にくわえ必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の諮問機関である「経営委員会」にて十分な時間をかけ自由闊達な議論を行っています。2024年3月期の経営委員会はおもに資本政策、組織体制、中期経営計画、出資、新会社設立などの重要案件を取り上げ、合計4回開催しました。

また、グループ各社の経営上の重要課題を協議する場として、常勤の取締役・監査役やグループ会社の経営幹部をメンバーとする「グループ経営会議」を、原則月1回開催しています。

d) グループ経営管理体制

グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、業務執行上の重要度に応じて、当社の取締役会または取締役の決裁を受ける体制を整備しています。2024年3月期は、サービス力のさらなる強化と持続的な成長を実現させるため、連結子会社の設立および、連結子会社間の吸収分割などの大幅な組織変更を実施しました。

e) グループの内部統制管理体制

グループの内部統制システムに係る体制の整備・運用状況を定期的に評価・検証するため、代表取締役社長兼グループ最高経営責任者を議長とする「グループ内部統制会議」を年2回開催し、その審議結果を取締役に報告しています。2024年3月期は、組織および制度変更の運用の定着、インボイス制度対応、グループ個社規程の整備、業務の標準化(マニュアル整備)、ルールの順守など、内部統制に関連する業務プロセスの見直しを推進しました。

f) 監査体制

監査役は、取締役会やグループリスク管理委員会などの重要な会議に出席しています。常勤監査役は、代表取締役、および内部監査部門と意見交換を行い、監査役会にその内容を連携することで、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行に努めています。また、監査役会は、四半期ごとに監査法人と意見交換を行うとともに、監査役の視点から課題や問題点等を議論・検討するほか、グループ全体への問題提起や検討の要請を適宜行っています。

2) 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めており、これに基づき、業務執行取締役等でない取締役およびすべての監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

4) 補償契約の内容の概要

当社と取締役ならびに監査役は、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結していません。

5) 役員賠償責任保険契約（D&O保険）の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険を、取締役および監査役を被保険者として保険会社との間で締結しています。てん補の対象となる損害は、被保険者が負担すべき株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟等としています。ただし、被保険者の犯罪行為や法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に関する当該被保険者自身の損害は、てん補の対象外とすることにより、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。保険料は、会社負担としています。

6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めています。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任状況については、累積投票によらない旨定款に定めています。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 5名 (役員のうち女性の比率 45.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 グループ最高経営責任者	船越真樹	1959年8月7日生	1983年3月 慶應義塾大学商学部卒業 1995年4月 当社入社 1995年6月 当社取締役 1997年6月 当社代表取締役常務 1998年6月 当社代表取締役専務 2002年6月 当社代表取締役副社長 2003年4月 株式会社プライド代表取締役会長 2003年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 2003年10月 当社代表取締役専務 兼専務執行役員 2004年4月 艾迪系統開発(武漢)有限公司董事長 2005年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 2006年1月 当社代表取締役社長 2012年8月 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. Director and President (注) 3 2014年1月 愛ファクトリー株式会社代表取締役会 長 2018年1月 株式会社フェス代表取締役 2019年4月 株式会社インフォメーション・ディベ ロプメント代表取締役会長 2020年8月 株式会社G I テクノス代表取締役 2022年4月 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. Director and Chairman (現任) 2023年4月 株式会社インフォメーション・ディベ ロプメント取締役(現任) 株式会社 I D データセンターマネジメ ント取締役(現任) 2023年6月 当社代表取締役社長兼グループ最高経 営責任者(現任)	(注) 3	86
代表取締役副社長	山川利雄	1956年12月9日生	2001年4月 当社入社 2001年7月 当社総務部長 2003年6月 当社取締役兼執行役員総務部長 2004年4月 当社取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 2005年6月 当社取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 2006年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 2007年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 2009年6月 当社代表取締役専務取締役 2013年6月 当社代表取締役副社長 2019年4月 株式会社インフォメーション・ディベ ロプメント代表取締役社長 2019年6月 当社取締役兼副社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役副社長(現任) 2021年1月 株式会社システムデザイン代表取締役 2023年4月 株式会社インフォメーション・ディベ ロプメント代表取締役会長(現任)	(注) 3	75

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 専務執行役員	高橋 かおり	1962年12月12日生	2009年7月 当社入社 2014年4月 当社グループ人事部長 2015年4月 当社採用・トレーニング部長 2016年6月 当社執行役員 グループ総務部長 兼採用・トレーニング部長 2016年12月 当社執行役員 グループ総務部長 2018年6月 愛ファクトリー株式会社監査役 2019年4月 株式会社インフォメーション・ディベ ロPMENT執行役員 2019年6月 当社常務執行役員 株式会社インフォメーション・ディベ ロPMENT常務執行役員 2020年4月 当社業務担当執行役員 株式会社インフォメーション・ディベ ロPMENT専務執行役員 2022年4月 当社専務執行役員 2023年4月 愛ファクトリー株式会社取締役(現 任) 2023年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	7
取締役	中村 あや	1956年11月23日生	1979年4月 川崎重工工業株式会社入社 1983年4月 日本放送協会 岐阜放送局入局 1984年11月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 2000年1月 同社カスタマー・ソリューション購買 部長 2003年1月 同社ソーシング部長 2003年7月 米国アイ・ピー・エムコーポレーショ ン出向 2005年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社理事 2012年6月 米国アイ・ピー・エムコーポレーショ ンディレクター 2015年10月 アマゾンジャパン合同会社入社 コーポレート・プロキュアメント事業 本部アジアパシフィック担当本部長 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	西川 理恵子	1955年2月3日生	1977年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 1979年3月 慶應義塾大学法学研究科修士課程修了 民事法学専攻 1982年3月 慶應義塾大学法学研究科博士課程単位 取得退学 1984年6月 ハーバード大学ロースクール LL.M. 修了 1984年6月 UNHCR研究員、タンザニア大使館職員 1985年4月 慶應義塾大学法学部専任講師 1989年9月 ハーバード大学ロースクール訪問研究 員 1991年9月 フォードダム大学ロースクール訪問教授 1999年10月 ジョージワシントン大学ロースクール 訪問研究員 2000年4月 慶應義塾大学法学部教授 2003年8月 米州開発銀行外部コンサルタント 2015年6月 ネットワンシステムズ株式会社社外取 締役 2017年4月 日本大学文理学部非常勤講師(現任) 2020年4月 慶應義塾大学法学部名誉教授(現任) 2020年9月 株式会社インフォメーション・ディベ ロPMENT社外取締役 2021年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	白 畑 尚 志	1962年 5 月 5 日生	1985年 9 月 青山監査法人入所 1988年 7 月 公認会計士登録 1991年10月 株式会社三菱銀行（現、株式会社三菱UFJ銀行）入行 1999年 7 月 青山監査法人入所 2000年 7 月 中央青山監査法人社員就任 2002年 7 月 中央青山監査法人代表社員 2006年 9 月 あらた監査法人（現 PwC J a p a n 有限責任監査法人）パートナー（代表社員） 2022年 7 月 株式会社インフォメーション・ディベロプメント社外取締役 2023年 3 月 株式会社イトーキ社外監査役（現任） 2023年 5 月 株式会社コメダホールディングス社外取締役（監査等委員）（現任） 2023年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	Thomas Owsley Rodes <通称名 Toby Rodes >	1968年 6 月20日生	1991年 5 月 アメリカン・エンタープライズ研究所（米シンクタンク）リサーチアシスタント 1992年 3 月 ブルッキングス研究所（米シンクタンク）リサーチアシスタント 1993年 3 月 ロス上院議員事務所立法補佐官 1995年 7 月 デューイ・ヴァランタイン（米法律事務所）貿易スペシャリスト 1997年 9 月 ドレスナー・クラインオート・ベンソン証券会社 エクイティ・リサーチ ディレクター 1999年12月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 エクイティ・リサーチ ディレクター 2005年 5 月 GMO LLC（米資産運用会社）ポートフォリオ・マネジャー 2018年 9 月 Kaname Capital, L.P.（米資産運用会社）共同創業者・最高投資責任者（現任） 2024年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	山 内 佳 代	1959年 1 月31日生	2007年 3 月 当社入社 2008年 4 月 当社社長室長 2011年 6 月 当社執行役員 社長室長 2012年 6 月 当社常務執行役員 社長室長 2017年 4 月 当社常務執行役員 2018年 6 月 当社専務執行役員 2019年 4 月 株式会社インフォメーション・ディベロプメント専務執行役員 2019年 6 月 当社取締役兼専務執行役員 2020年 4 月 当社取締役兼業務担当執行役員 2020年 6 月 株式会社インフォメーション・ディベロプメント取締役兼専務執行役員 2022年 4 月 当社取締役兼専務執行役員 2023年 4 月 当社取締役 2023年 6 月 当社シニアアドバイザー 2024年 4 月 当社エグゼクティブアドバイザー 2024年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	用 弘 美	1957年 3月28日生	1977年 9月 全日本空輸株式会社 入社 2006年 4月 全日本空輸株式会社 同社客室本部 人材開発部長 2009年 4月 同社客室本部副本部長兼客室本部 グループ品質推進部長 2011年 4月 同社大阪空港支店副支店長兼 ANA大阪空港株式会社顧客担当部長 2015年 6月 株式会社三重銀行社外取締役 2018年 4月 株式会社三重銀行(現株式会社三十三 銀行)取締役監査等委員(現任) 2023年 6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	入 野 泰 一	1962年 7月21日生	1987年 4月 通商産業省入省 1999年 6月 通商産業大臣秘書官 2004年 1月 在英日本国大使館参事官 2017年10月 日本貿易振興機構理事 2019年10月 経済産業省中小企業庁中小企業政策 統括調整官 2020年 5月 日本自動車輸入組合 副理事長兼 専務理事(現任) 2023年 6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	田 中 信 哉	1958年12月30日生	1983年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託 銀行株式会社)入社 2009年 4月 同行執行役員 2011年 4月 同行常務執行役員 2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグルー プ 常務執行役員 2016年 4月 みずほ不動産販売株式会社 代表取締役 役副社長 2017年 3月 同社 代表取締役社長 2022年 4月 同社 顧問 2022年 6月 T P R株式会社 監査役(現任) 2024年 6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計					181

- (注) 1. 取締役中村あや・西川理恵子・白畑尚志・Thomas Owsley Rodes <通称名 Toby Rodes> は、社外取締役です。
2. 監査役用弘美・入野泰一・田中信哉は、社外監査役です。
3. 2023年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 2024年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 2024年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 2023年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 2024年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
2024年 6月24日現在の執行役員は以下の10名です。

役職名	氏名	担当業務
専務執行役員	高 橋 かおり	総務・CS部、CC部担当
専務執行役員	土 谷 明	CC部、特命担当
専務執行役員	小 島 恭	コーポレート戦略部、経理部、人事部、特命担当
常務執行役員	青 井 淳 一	ITデジタル部、業務部、事業戦略部、BP部担当 兼 品質管理責任者(ソフトウェア開発担当)
常務執行役員	中 島 清	業務部、事業戦略部、BP部担当 兼 品質管理責任者 (システムマネジメント担当)
常務執行役員	樊 娜	山陰BPOセンター、業務部、特命担当 兼 グローバ ル統括部長
執行役員	石 倉 隆 一	総務・CS部長
執行役員	荒 木 靖 博	事業戦略部長
執行役員	石 井 桂 子	人事部長
執行役員	原 尚 子	コーポレート戦略部長

は取締役を兼務しています。

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役4名、社外監査役3名であり、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の中村あや氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、外資系大手IT企業および外資系大手ECサイト企業において、事業部門の要職を歴任し、IT分野、マーケティングに関するグローバルで高度な知見を有しています。また、就任以来、取締役会のみならず、各委員会においても有効な意見・見解を示していただいていることから、引き続き、グローバルかつ女性の視点から、当社グループ経営へ適切な監督・助言をいただけるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外取締役の西川理恵子氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、大学名誉教授として、外国法に関する豊富な学識、経験を有しており、他のIT企業の社外取締役の経験もあることから本業界において十分な知見を有しています。また、就任以来、取締役会のみならず、各委員会においても有効な意見・見解を示していただいていることから、引き続き、グローバルかつ女性の視点から、当社グループ経営へ適切な監督・助言をいただけるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外取締役の白畑尚志氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、監査法人の代表社員として、法人を牽引した経歴があり、また、公認会計士として、財務および会計に関する専門的な知識と業務経験を有しています。さらに、子会社「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」の社外取締役として、有効な意見・見解を示していただいていたことから、引き続き、当社グループ経営へ適切な監督・助言をいただけるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外取締役のThomas Owsley Rodes 通称名 Toby Rodes 氏は、米国の資産運用会社Kaname Capital,L.P.の共同創業者かつ最高投資責任者です。同氏は長年の資産運用会社の業務を通じて独自のスクリーニングモデルを開発し、投資先企業の経営陣と資本構成、コーポレート・ガバナンス等の分野で協働してきた経験を有しています。また、証券会社での業務を通じ、企業のリサーチ、分析に関する経験も豊富です。同氏が有するこれらの経験と能力を活かして、当社グループの企業価値のさらなる向上、資本政策・コーポレート・ガバナンスのさらなる推進に貢献できるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外監査役の用弘美氏は、大手航空会社において要職を歴任し、現在、地方銀行において取締役監査等委員に就任しているなど、企業運営や監査に関する豊富な業務経験と知見を有しています。同氏が有するこれらの経験と識見が当社グループの実効的な監査に寄与いただけるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外監査役の入野泰一氏は、経済産業省において、長らく我が国の経済及び産業の発展に寄与された豊富な経験と知見、高い倫理観を有しています。同氏が有するこれらの経験と識見が当社グループの実効的な監査に寄与いただけるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外監査役の田中信哉氏は、金融機関における豊富な業務経験を持つとともに、会社経営の経歴も豊富です。また、現在、他社の独立社外監査役に就任しているなど、企業運営や監査に関する豊富な経験と知見を有しています。同氏が有するこれらの経験と識見が当社グループの実効的な監査に寄与いただけるものと判断しています。同氏は指名報酬委員会(任意)、経営委員会(任意)、グループリスク管理委員会(任意)の委員に就任しています。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。また、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会のいっそうの活性化と社外の目からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役4名、社外監査役3名を選任しています。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野をもって取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく、大学教授、公認会計士、会社経営経験者などさまざまな分野に精通されておられる方々のなかから厳選し、就任いただいています。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、常勤監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることとしています。

当社は、独立性に関する基準または方針を定めています。

・社外役員の独立性判断基準

当社においては、以下の各号のいずれにも該当しない者を、独立性を有する社外役員と判断する。

1. 当社グループの主要な取引先(注1)となる企業等の業務執行者
2. 当社グループを主要な取引先(注1)とする企業等の業務執行者
3. 当社グループの主要な借入先(注2)である企業等の業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注3)を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(なお、これらのものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を含む)
5. 当社の現在の主要株主(注4)またはその業務執行者
6. 当社が現在の主要株主(注4)となっている会社の業務執行者
7. 当社グループから多額の寄付(注5)を受けている団体の業務執行者
8. 上記1から7のいずれかに過去3年間において該当していた者
9. 上記1から8までのいずれかに該当する場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

(注1) 当社グループとの取引額が、当社グループまたは取引先である企業の直近事業年度の年間連結売上高の2%を超える取引先をいう。

(注2) 主要な借入先とは、直近事業年度における当社グループの連結総資産の2%を超える額を当社グループに融資しているものをいう。

(注3) 「多額の金銭その他の財産」とは、当社グループから受け取った役員報酬を除く当該財産の合計額が、直近事業年度において年間1千万円を超えるときをいう。

(注4) 「主要株主」とは、直近の事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

(注5) 「多額の寄付」とは、当社グループから、直近事業年度において年間1千万円を超える寄付を受けている場合をいう。

なお、本基準を満たさない場合でも、当社が独立性を有すると判断した者については、その理由を開示したうえで独立役員として指定できるものとする。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(イ) 組織・人員

当社の監査役は4名であり、社内監査役1名と社外監査役3名から構成されています。各監査役の経験等は以下のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役	山内 佳代	当社グループにおいて、長年おもに経営企画部門を担当し、取締役就任後は、管理部門の担当役員として経理業務改革を指揮するなど、豊富な経験と知見を有し、当社の経営全般に幅広く精通しています。
社外監査役	用 弘美	大手航空会社において要職を歴任し、現在、地方銀行において取締役監査等委員に就任しているなど、企業運営や監査に関する豊富な業務経験と知見を有しています。
社外監査役	入野 泰一	経済産業省において、長らく我が国の経済及び産業の発展に寄与された豊富な経験と知見、高い倫理観を有しています。
社外監査役	田中 信哉	金融機関における業務経験や会社経営の経歴が豊富であり、他社の独立社外監査役に就任するなど、企業運営や監査に関する豊富な経験と知見を有しています。

(ロ) 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しています。当事業年度においては13回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

氏名	出席回数（出席率）
小池 昭彦	13回/13回（100%）
岡崎 正憲	4回/4回（100%）
渡辺 尚生	4回/4回（100%）
酒井 康夫	13回/13回（100%）
用 弘美	8回/9回（88%）
入野 泰一	9回/9回（100%）

- (注) 1. 社外監査役岡崎正憲氏、社外監査役渡辺尚生氏は、2023年6月23日開催の第55期定時株主総会をもって退任しています。
2. 社外監査役用弘美氏、社外監査役入野泰一氏は、2023年6月23日開催の第55期定時株主総会において就任しています。
3. 常勤監査役小池昭彦氏、社外監査役酒井康夫氏は、2024年6月21日開催の第56期定時株主総会をもって退任しています。
4. 常勤監査役山内佳代氏、社外監査役田中信哉氏は、2024年6月21日開催の第56期定時株主総会をもって就任したため、当事業年度における出席状況は記載していません。

当事業年度においては、以下のような決議、協議、報告がなされました。

決議事項	監査実施計画、監査役会の報告書、常勤監査役選任、監査役人事等
協議事項	監査役の報酬、会計監査人の監査報酬、監査法人監査レビュー等
報告事項	監査実施概要、会計監査人監査状況、経営監査室監査報告、内部統制システムの構築・運用状況、コンプライアンス事案等

(ハ) 監査役の活動状況

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき監査活動を実施し、毎月監査役会で情報共有しています。また、代表取締役や社外取締役とも定期的に意見交換会を開催し重要な経営課題について議論することで、経営執行状況の把握と監視に努めています。

常勤監査役は、経営会議等の重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、グループ各社の経営監査室監査の講習会すべてに出席し、部署ごとの運用状況の把握を行い、必要に応じて個別確認を行っています。

社外監査役は常勤監査役からの報告をもとに、客観的且つ公平な意見を述べ、経営監査機能を果たしています。

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としています。

この目的を達成するために経営監査室4名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築に向けた指導・助言を目的に監査を行っています。

経営監査室は毎年内部監査計画を策定し、その計画に基づき、当社および子会社に対する監査を実施しています。社長および監査役に原則月1回の結果報告を行い、取締役会には、年度計画および年度総括の報告を年2回行っています。なお、2024年3月期は28部署の監査を実施しました。

会計監査の状況

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下の通りです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	米林 喜一	三優監査法人
指定社員 業務執行社員	熊谷 康司	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名です。

(ロ) 監査法人による継続監査期間

28年間

(ハ) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は会計監査人の評価基準に基づき評価を行った結果、継続監査期間は長期にわたるものの監査の継続性・効率性が高く、独立性、監査実績、監査の品質の観点でも適正であると判断しました。

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(ニ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は会計監査人の評価基準を定め、会計監査人の独立性、監査実績、監査の品質、監査の継続性・効率性などの観点から年1回評価を行い適正と判断しています。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っています。また、適時社内の内部統制担当部門とも連携しています。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

(ロ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ハ) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

(ホ) 監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりです。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)						対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬				退職慰労金	
			月額報酬	月額報酬	賞与	株式給付 (BBT)		
取締役 (社外取締役を除く)	142,645	112,122	13,455	14,915	2,152	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	-	-	-	1
社外役員	38,250	38,250	-	-	-	-	-	9

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2018年6月22日開催の第50期定時株主総会において年額4億円以内(うち社外取締役4千万円以内)と決議しています(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終了時点の取締役の員数は、6名(うち社外取締役は2名)です。監査役の金銭報酬の額は、2008年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しています。当該株主総会終了時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役は3名)です。

金銭報酬とは別枠では、2011年6月23日開催の第43期定時株主総会において、2,200個を上限として新株予約権を付与(社外取締役は付与対象外)することについて決議しています。なお、本新株予約権の目的である株式の数は150株です。当該株主総会終了時点の取締役の員数は、5名(うち社外取締役は1名)です。また、2015年6月18日開催の第47期定時株主総会において、株式報酬の株式の上限を5事業年度ごとに168,000株以内(社外取締役は付与対象外)として決議しています。当該株主総会終了時点の取締役の員数は、6名(うち社外取締役は2名)です。(株式数は、2017年1月1日に実施した株式分割を調整した後のものです。)

3. 役員報酬等の決定に関する方針

当社では、株主総会の決議による年額報酬限度内の範囲で、社外取締役と社外監査役で構成する指名報酬委員会が、報酬水準・構成の妥当性、透明性およびその運用状況などについて審議し、取締役会にて決定します。取締役の報酬等は、客観性・透明性のある手続きに従い、持続的な成長に向けた健全なインセンティブのひとつとして機能するよう決定しています。

(報酬決定プロセス)

取締役の報酬の決定方針や報酬額の決定にあたっては、取締役会および指名報酬委員会における審議を経ることとしています。

代表取締役社長は、「役員等報酬規程」に基づき各取締役の当該事業年度の個人業績評価(定量評価、定性評価)を行い、その結果を反映した個人別報酬案を指名報酬委員会へ提出します。

指名報酬委員会は、代表取締役社長の報酬案を確認のうえ審議を行い、その結果を取締役に報告します。取締役会は、指名報酬委員会の審議内容を踏まえ、報酬額の最終決定を行います。

当事業年度における役員報酬の金額については、以下のとおり指名報酬委員会にて審議し、取締役会にて報酬案を承認する決定をしています。

2023年3月14日 指名報酬委員会 「取締役評価に基づく取締役の決算賞与および月額報酬の件」

2023年4月14日 指名報酬委員会 「取締役評価に基づく取締役の決算賞与および月額報酬の件」

2023年6月23日 取締役会 「2022年決算賞与および2023年月額報酬決議」

2024年3月14日 指名報酬委員会 「取締役月額報酬・決算賞与・株式報酬について」

2024年6月21日 取締役会 「2023年度決算賞与および2024年月額報酬決議」

(報酬ガバナンス)

当社取締役の報酬決定プロセスの客観性・透明性、および報酬水準の妥当性を確保するため、指名報酬委員会において当社取締役の個別報酬額についての審議を行い、取締役会はその審議の内容を尊重し報酬額を決定しています。指名報酬委員会は、3名以上の社外役員にて構成し、社外取締役が委員長を務めています。

(報酬体系について)

取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成されています。固定報酬は取締役としての職務内容に対する基本的な報酬であり、各取締役の役割と職責から決定しています。業績連動報酬の標準額は固定報酬の3分の1相当(取締役報酬全体の25%)とし、その内訳は、月額業績報酬9%、業績連動賞与11%、株式報酬(BBT)5%としています。

	固定報酬	業績連動報酬
月額報酬	基本報酬(75%)	月額業績報酬(9%)
役員賞与	-	業績連動賞与(11%)
株式報酬	-	BBT(5%)

社外取締役の報酬については、独立性および中立性確保の立場から固定報酬のみとしています。

監査役の報酬については、監査役の協議により監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から固定報酬のみとしています。

役員慰労退職金制度は、2010年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって廃止いたしました。

(業績連動報酬の評価指標および決定方法について)

業績連動報酬は、取締役(社外取締役を除く)に対し、単年度の業績達成度に連動する月額報酬および賞与、ならびに株主との価値の共有を促進することを目的とする株式報酬(BBT)として導入しています。

業績評価指標は、定量業績指標として連結売上高と連結純利益を、また定性業績指標として中期経営計画における戦略目標を採用しています。連結売上高と連結純利益は、中期経営計画における業績目標として設定されており、中期経営計画の達成状況が直接評価できることから定量業績指標として選択しています。

なお、業績連動報酬算定に用いた業績指標に関する実績は、連結売上高と連結純利益額であり、連結財務諸表に記載の通りです。

(株式報酬について)

取締役(社外取締役を除く)に対し、2015年6月18日開催の第47期定時株主総会で株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議しました。当制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(報酬支払時期)

取締役については取締役会、監査役については監査役会の協議にて決定された月額支給額を毎月支払うこととし、株式報酬は役員の退任時としています。

(5) 【株式の保有状況】

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

投資株式の区分の基準および考え方

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外である株式

1) 保有方針および保有の合理性を検証する方法、ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

事業上の関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値の向上を目的として、当社グループの取引先等である会社の株式を保有しています。このような保有株式について、毎年取締役会において個別に保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、合理性が認められない場合は、適切な時期に当該株式の売却を実施することを方針としています。

(2024年 4月15日取締役会の検証内容)

保有銘柄については、保有の合理性があると確認しました。

2) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	39,093
非上場株式以外の株式	6	1,874,173

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	9,996	-
非上場株式以外の株式	1	1,796	協力会社持株会加入によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	86,672

3) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
TDCソフト(株)	1,200,000	600,000	業界動向の情報収集のために保有しています。 前年度より株数増加の理由は、株式分割によるものです。	有
	1,393,200	892,200		
(株)共立メンテナンス	49,068	34,534	グループ子会社とシステム運営管理に関わる取引を行っており、総合的な取引の維持・拡大を図るために保有しています。 前年度より株数増加の理由は、株式分割によるものです。	有
	171,983	184,756		
ライオン(株)	23,000	45,000	システム運営管理、ならびに社内ヘルプデスクに関わる取引を行っており、総合的な取引の維持・拡大を図るために保有しています。	無
	31,234	64,395		
ANAホールディングス(株)	30,611	30,043	ANAホールディングスならびにグループ子会社と航空・非航空事業に関わるシステム運営管理、ソフトウェア開発等の取引を行っており、協業を円滑に進めるために保有しています。 前年度より株数増加の理由は、協力会社持株会の加入によるものです。	無
	98,262	86,405		
(株)ミツウロコグループホールディングス	100,000	100,000	サイバーセキュリティサービスに関わる取引を行っており、協業を円滑に進めるために保有しています。	有
	143,700	129,300		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,751	11,751	みずほフィナンシャルグループならびにグループ子会社とシステム運営管理、ソフトウェア開発等の取引を行っており、総合的な取引の維持・拡大を図るために保有しています。 また、金融機関として、取引の円滑化を図るために保有しています。	無
	35,793	22,068		

(注) 定量的な保有効果を記載することは困難です。保有の合理性は取締役会で検証しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069,433	5,920,631
受取手形	2,200	-
売掛金	5,903,800	6,029,880
契約資産	293,657	793,644
仕掛品	858	636
未収入金	153,382	271,421
その他	265,957	886,256
貸倒引当金	40,068	-
流動資産合計	11,649,222	13,902,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,802	1,593,026
減価償却累計額	725,496	777,141
建物及び構築物(純額)	805,305	815,885
車両運搬具	10,141	14,794
減価償却累計額	6,394	6,963
車両運搬具(純額)	3,747	7,831
機械及び装置	15,664	15,664
減価償却累計額	15,664	15,664
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,561,381	1,663,582
減価償却累計額	454,394	528,148
工具、器具及び備品(純額)	106,987	135,434
土地	411,148	411,148
建設仮勘定	-	4,000
有形固定資産合計	1,327,189	1,374,298
無形固定資産		
のれん	1,304,134	859,665
ソフトウェア	152,791	135,577
その他	764	754
無形固定資産合計	1,457,690	995,997
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186,067	2,457,655
繰延税金資産	553,277	530,266
差入保証金	285,952	328,933
その他	388,449	478,918
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	3,085,248	3,788,272
固定資産合計	5,870,127	6,158,567
資産合計	17,519,349	20,061,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,457	1,211,827
契約負債	62,077	111,302
短期借入金	3 1,400,000	3 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	375,100	200,000
未払法人税等	580,112	634,985
賞与引当金	1,134,387	1,157,594
役員賞与引当金	31,600	24,454
製品保証引当金	10,095	-
その他	1,216,611	1,519,504
流動負債合計	5,957,442	7,059,670
固定負債		
長期借入金	350,000	150,000
繰延税金負債	286,834	455,922
役員退職慰労引当金	29,331	36,666
退職給付に係る負債	174,944	22,569
その他	288,600	325,794
固定負債合計	1,129,710	990,952
負債合計	7,087,153	8,050,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	8,819,108	9,743,914
自己株式	836,345	762,970
株主資本合計	9,329,240	10,327,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,600	1,176,088
為替換算調整勘定	297,086	441,618
退職給付に係る調整累計額	711	8,942
その他の包括利益累計額合計	1,053,398	1,626,649
非支配株主持分	49,557	56,344
純資産合計	10,432,196	12,010,415
負債純資産合計	17,519,349	20,061,038

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 31,101,353	1 32,680,739
売上原価	24,298,736	25,527,091
売上総利益	6,802,616	7,153,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬	352,540	313,530
給料手当及び賞与	1,232,423	1,213,006
賞与引当金繰入額	152,595	155,114
役員賞与引当金繰入額	37,257	24,454
退職給付費用	47,907	35,134
役員退職慰労引当金繰入額	6,285	7,335
法定福利及び厚生費	350,230	309,070
地代家賃	323,851	327,803
減価償却費	142,155	135,802
のれん償却額	444,469	444,469
その他	2 1,287,992	2 1,418,621
販売費及び一般管理費合計	4,377,710	4,384,343
営業利益	2,424,906	2,769,305
営業外収益		
受取利息	2,149	7,630
受取配当金	34,344	28,268
受取保険金及び配当金	10,668	8,529
助成金収入	20,381	11,008
為替差益	424	29,910
その他	29,462	21,488
営業外収益合計	97,431	106,835
営業外費用		
支払利息	14,819	10,082
コミットメントライン手数料	308	-
その他	2,873	5,285
営業外費用合計	18,001	15,367
経常利益	2,504,336	2,860,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,472
投資有価証券売却益	-	70,193
特別利益合計	-	73,665
特別損失		
固定資産売却損	4,599	-
固定資産除却損	5,224,451	5,287,878
事業所閉鎖損失	37,271	-
投資有価証券評価損	-	27,412
退職給付制度終了損	112,184	-
特別損失合計	172,506	30,291
税金等調整前当期純利益	2,331,830	2,904,147
法人税、住民税及び事業税	978,677	1,113,017
法人税等調整額	56,284	5,139
法人税等合計	922,393	1,118,156
当期純利益	1,409,436	1,785,990
非支配株主に帰属する当期純利益	6,795	8,835
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,641	1,777,155

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,409,436	1,785,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,383	420,487
為替換算調整勘定	73,060	144,531
退職給付に係る調整額	3,766	8,231
その他の包括利益合計	257,677	573,251
包括利益	1,667,114	2,359,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,660,319	2,350,406
非支配株主に係る包括利益	6,795	8,835

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	733,644	8,096,543	817,549	8,604,982
当期変動額					
剰余金の配当			680,075		680,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,641		1,402,641
自己株式の取得				79,953	79,953
自己株式の処分		20,487		61,157	81,645
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20,487	722,565	18,795	724,257
当期末残高	592,344	754,132	8,819,108	836,345	9,329,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	567,216	224,026	4,477	795,720	45,514	9,446,217
当期変動額						
剰余金の配当						680,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,402,641
自己株式の取得						79,953
自己株式の処分						81,645
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	188,383	73,060	3,766	257,677	4,043	261,720
当期変動額合計	188,383	73,060	3,766	257,677	4,043	985,978
当期末残高	755,600	297,086	711	1,053,398	49,557	10,432,196

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	754,132	8,819,108	836,345	9,329,240
当期変動額					
剰余金の配当			852,349		852,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,777,155		1,777,155
自己株式の取得				2,075	2,075
自己株式の処分				75,449	75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	924,806	73,374	998,180
当期末残高	592,344	754,132	9,743,914	762,970	10,327,421

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,600	297,086	711	1,053,398	49,557	10,432,196
当期変動額						
剰余金の配当						852,349
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,777,155
自己株式の取得						2,075
自己株式の処分						75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	420,487	144,531	8,231	573,251	6,787	580,038
当期変動額合計	420,487	144,531	8,231	573,251	6,787	1,578,219
当期末残高	1,176,088	441,618	8,942	1,626,649	56,344	12,010,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,331,830	2,904,147
減価償却費	164,418	207,831
のれん償却額	444,469	444,469
固定資産除却損	22,451	2,878
固定資産売却損益(は益)	599	3,472
事業所閉鎖損失	37,271	-
退職給付制度終了損	112,184	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	70,193
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	40,068
賞与引当金の増減額(は減少)	306,510	23,207
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,275	7,945
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,167	139,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,999	7,335
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,095	10,095
受取利息及び受取配当金	36,494	35,899
支払利息	14,819	10,082
為替差損益(は益)	7,298	13,630
売上債権の増減額(は増加)	1,398,275	121,645
棚卸資産の増減額(は増加)	20,422	2,341
仕入債務の増減額(は減少)	197,774	464,291
未払金の増減額(は減少)	59,611	47,383
未払消費税等の増減額(は減少)	152,249	2,029
その他の流動資産の増減額(は増加)	257,742	707,099
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,319	302,822
その他の固定資産の増減額(は増加)	109,284	80,596
その他の固定負債の増減額(は減少)	31,507	38,104
その他	78,928	123,951
小計	2,681,073	2,445,214
利息及び配当金の受取額	36,494	35,899
利息の支払額	14,819	10,082
法人税等の支払額	1,048,607	1,048,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,140	1,422,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145,087	260,333
定期預金の払戻による収入	7,009	315,199
有形固定資産の取得による支出	54,515	172,132
有形固定資産の売却による収入	216	3,885
無形固定資産の取得による支出	93,685	41,143
投資有価証券の取得による支出	77,690	33,734
投資有価証券の売却による収入	100	86,672
長期貸付金の回収による収入	282	75
その他	2,976	131,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,393	233,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	800,000
長期借入金の返済による支出	432,933	375,100
自己株式の取得による支出	79,953	2,075
自己株式の売却による収入	81,645	-
配当金の支払額	677,038	851,012
非支配株主への配当金の支払額	2,752	2,048
その他	4,344	2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,375	432,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,767	122,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,138	879,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,713,364	4,801,503
現金及び現金同等物の期末残高	4,801,503	5,680,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

株式会社プライド

艾迪系統開発(武漢)有限公司

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.

INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

愛ファクトリー株式会社

IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.

株式会社 I Dデータセンターマネジメント

株式会社 D X コンサルティング

(注) 株式会社システムデザインは、2023年4月1日に当社の連結子会社である株式会社インフォメーション・ディベロプメントを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

・ i-collab X, INC

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

・ i-collab X, INC

・ INNOVA Software Co., Ltd

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち8社の決算日は連結決算日と一致しています。また、艾迪系統開発(武漢)有限公司の決算日については12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

・ 関係会社株式.....移動平均法による原価法

・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

棚卸資産

・ 商品.....総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

海外連結子会社は、主として定額法によっています。

なお、1998年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

製品保証引当金

製品の将来予想される瑕疵担保費用の支出に備えるため、保証見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。

連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を採用しています。

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を使用しています。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、システムマネジメント、ソフトウェア開発および製品の販売を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社グループは、財またはサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識します。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでいません。

システムマネジメント

システムマネジメントを収益の源泉とする取引には、SEサービスおよび保守取引、その他の役務を提供する取引が含まれています。このような取引は、日常的または反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発を収益の源泉とする取引には、請負契約または準委任契約によるシステム開発およびインフラ構築取引が含まれています。

請負契約による取引については、開発中のシステム等を他の顧客または別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有します。そのため、システム開発およびインフラ構築の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）で収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しています。顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識されています。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

製品販売

製品販売を収益の源泉とする取引には、ハードウェア・ソフトウェア販売が含まれています。このような取引は、ハードウェア・ソフトウェア等の顧客への製品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、6年間から8年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,304,134	859,665

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの償却については、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間(6年から8年)の定額法により償却を行っています。のれんは減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。のれんの減損を認識する場合、翌連結会計年度の連結財務諸表においてのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、取締役等)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、BBT)および当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、J-ESOP)を導入していましたが、2023年4月28日開催の取締役会において、J-ESOPについて、従業員に給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下、J-ESOP-RS)へ改定することを決議しました。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等により処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度208,371千円、当連結会計年度132,921千円、株式数は前連結会計年度452,217株、当連結会計年度275,516株です。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	7,129千円	7,129千円
機械及び装置	12,519	12,519
工具、器具及び備品	2,708	2,368
計	22,357	22,017

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,877千円	12,877千円

3 当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	2,030,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,400,000	2,200,000
差引額	630,000	1,900,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	63,552千円	131,601千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	-千円	3,472千円
計	-	3,472

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	599千円	-千円
計	599	-

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	12,279千円	2,646千円
工具、器具及び備品	4,809	231
機械及び装置	0	-
ソフトウェア	5,361	-
計	22,451	2,878

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,260千円	675,226千円
組替調整額	-	70,193
税効果調整前	272,260	605,033
税効果額	83,877	184,546
その他有価証券評価差額金	188,383	420,487
為替換算調整勘定：		
当期発生額	73,060	144,531
組替調整額	-	-
税効果調整前	73,060	144,531
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	73,060	144,531
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,908	7,053
組替調整額	4,149	5,533
税効果調整前	5,758	12,586
税効果額	1,992	4,355
退職給付に係る調整額	3,766	8,231
その他の包括利益合計	257,677	573,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,066,453	-	-	18,066,453
合計	18,066,453	-	-	18,066,453
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	1,476,462	95,799	101,094	1,471,167
合計	1,476,462	95,799	101,094	1,471,167

(注)1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 1,899株
株式給付信託口の取得による増加 93,900株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託口からの株式給付による減少 6,880株
単元未満株式の売渡請求による減少 314株
自己株式の処分による減少 93,900株

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首365,197株、当連結会計年度末452,217株)が含まれています。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会 (注1)	普通株式	339,103	20	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月31日 取締役会 (注2)	普通株式	340,971	20	2022年9月30日	2022年12月5日

(注)1. 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,303千円を含めて記載しています。

2. 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,168千円を含めて記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	426,187	利益剰余金	25	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,305千円を含めて記載しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,066,453	-	-	18,066,453
合計	18,066,453	-	-	18,066,453
自己株式				
普通株式 （注）1, 2, 3	1,471,167	2,964	176,701	1,297,430
合計	1,471,167	2,964	176,701	1,297,430

（注）1．普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 1,588株
譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,376株

2．普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託口からの株式給付による減少 176,701株

3．普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP-RS）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首452,217株、当連結会計年度末275,516株）が含まれています。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会 （注1）	普通株式	426,187	25	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会 （注2）	普通株式	426,161	25	2023年9月30日	2023年12月4日

（注）1．配当金の総額は、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金11,305千円を含めて記載しています。

2．配当金の総額は、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP-RS）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,475千円を含めて記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	426,113	利益剰余金	25	2024年3月31日	2024年6月24日

（注）配当金の総額は、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP-RS）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,887千円を含めて記載しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,069,433千円	5,920,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金	235,087	191,465
株式給付信託預金	32,843	48,284
現金及び現金同等物	4,801,503	5,680,881

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本部の電話交換機、入退出システムおよび複合機(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しています。また、必要な資金は銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、おもに業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金はおもに事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金はおもに営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社においても同様の管理を行なっています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち62.7%は大口顧客15社に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券（ 2）	1,598,347	1,598,347	-
(2) 差入保証金	285,952	263,955	21,997
資産計	1,884,300	1,862,303	21,997
長期借入金	725,100	722,869	2,230
負債計	725,100	722,869	2,230

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券（ 2）	2,186,413	2,186,413	-
(2) 差入保証金	328,933	295,103	33,829
資産計	2,515,346	2,481,517	33,829
長期借入金	350,000	348,069	1,930
負債計	350,000	348,069	1,930

- （ 1）現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金および未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
- （ 2）市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりです。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	266,719	271,241

(注) 1. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,069,433	-	-	-
受取手形	2,200	-	-	-
売掛金	5,903,800	-	-	-
未収入金	153,382	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	-	100,000	-	-
差入保証金	2,177	14,280	-	269,494
合計	11,130,994	114,280	-	269,494

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,920,631	-	-	-
受取手形	-	-	-	-
売掛金	6,029,880	-	-	-
未収入金	271,421	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	-	100,000	-	-
差入保証金	6,457	16,673	-	305,801
合計	12,228,391	116,673	-	305,801

2. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,100	200,000	150,000	-	-	-
合計	1,775,100	200,000	150,000	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	200,000	150,000	-	-	-	-
合計	2,400,000	150,000	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,473,401	-	-	1,473,401
社債	-	104,250	-	104,250
その他	20,696	-	-	20,696
資産計	1,494,097	104,250	-	1,598,347

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,054,938	-	-	2,054,938
社債	-	102,950	-	102,950
その他	28,524	-	-	28,524
資産計	2,083,463	102,950	-	2,186,413

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	263,955	-	263,955
資産計	-	263,955	-	263,955
長期借入金	-	722,869	-	722,869
負債計	-	722,869	-	722,869

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	295,103	-	295,103
資産計	-	295,103	-	295,103
長期借入金	-	348,069	-	348,069
負債計	-	348,069	-	348,069

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式および社債は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方、社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、残存期間における元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,386,996	293,971	1,093,024
	(2) 債券	104,250	101,489	2,760
	(3) その他	20,696	6,395	14,301
	小計	1,511,942	401,856	1,110,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,405	94,883	8,478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,405	94,883	8,478
合計		1,598,347	496,740	1,101,607

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 266,719千円)については、市場価格がなく、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,054,938	374,172	1,680,766
	(2) 債券	102,950	101,056	1,893
	(3) その他	28,524	6,483	22,040
	小計	2,186,413	481,713	1,704,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,186,413	481,713	1,704,700

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 271,241千円)については、市場価格がなく、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	86,672	70,193	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86,672	70,193	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について27,412千円減損処理を行っています。

なお、期末における時価が取得原価にくらべ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予想できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を採用しています。

連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度(積立型)および退職一時金制度(非積立型)を採用しています。

なお、連結子会社の一部は、2023年7月1日に退職一時金制度(非積立型)について確定拠出年金制度へ移行しましたが、本移行に伴う損失は、退職給付制度終了損として前連結会計年度において特別損失に計上しています。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	104,630千円	223,806千円
勤務費用	19,170	6,271
利息費用	39	35
数理計算上の差異の発生額	802	1,125
退職給付の支払額	11,416	7,310
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	141,913
確定拠出年金制度への移行に伴う追加原資	112,184	-
退職給付債務の期末残高	223,806	82,014

(注) 簡便法を適用した制度を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	52,797千円	48,861千円
期待運用収益	1,055	977
数理計算上の差異の発生額	10,711	8,178
事業主からの拠出額	5,720	3,215
退職給付の支払額	-	1,787
年金資産の期末残高	48,861	59,445

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,523千円	43,896千円
年金資産	48,861	59,445
	4,338	15,548
非積立型制度の退職給付債務	179,282	38,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,944	22,569
退職給付に係る負債	174,944	22,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,944	22,569

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	19,170千円	6,271千円
利息費用	39	35
期待運用収益	1,055	977
数理計算上の差異の費用処理額	4,149	5,533
確定給付制度に係る退職給付費用	22,304	10,864
退職給付制度終了損	112,184	-

(注) 簡便法を適用した制度を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	5,758	12,586
合計	5,758	12,586

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,087	13,674
合計	1,087	13,674

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	34.2%	38.9%
株式	32.6	28.7
その他	33.2	32.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度351,177千円、当連結会計年度355,105千円です。

4. その他の事項

退職一時金制度(非積立型)から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は

141,913千円であり、当連結会計年度末時点の未移換額57,442千円は長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しています。

なお、当該未移換額は4年間で移換する予定です。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

- 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注1)	308,327千円	332,691千円
未払事業税	60,648	72,633
未払事業所税	2,572	2,140
賞与引当金	360,175	362,212
未払費用	57,478	59,107
長期未払金	50,086	88,888
役員退職慰労引当金	10,148	12,686
貸倒引当金	16,158	2,295
退職給付に係る負債	61,908	13,541
投資有価証券評価損	31,020	31,435
減損損失	139,684	138,137
その他	244,104	284,525
繰延税金資産小計	1,342,312	1,400,294
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	307,729	332,538
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	381,598	413,655
評価性引当額小計	689,328	746,193
繰延税金資産合計	652,984	654,100
繰延税金負債		
長期未収入金	14,132	14,132
その他有価証券評価差額金	339,033	521,638
その他	33,375	43,985
繰延税金負債合計	386,541	579,756
繰延税金資産の純額	266,442	74,343

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	13,768	17,050	16,312	16,634	19,231	225,329	308,327
評価性引当金額	13,171	17,050	16,312	16,634	19,231	225,329	307,729
繰延税金資産	597	-	-	-	-	-	(2) 597

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
(2) 当社グループにて税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を基に将来の一時差異等のスケジュールリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断しました。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	19,122	16,312	16,634	19,231	21,135	240,255	332,691
評価性引当金額	18,968	16,312	16,634	19,231	21,135	240,255	332,538
繰延税金資産	153	-	-	-	-	-	(2) 153

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
(2) 当社グループにて税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を基に将来の一時差異等のスケジュールリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断しました。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
のれん償却額	5.8	4.6
過年度法人税等	0.1	0.2
住民税均等割	0.9	0.7
受取配当金の益金不算入	0.1	0.0
評価性引当額の増減額	3.5	2.4
親会社との税率差異	0.3	0.0
法人税、住民税及び事業税の控除税額	2.6	2.5
その他	0.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	38.5

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

サービス別による分解情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売上高		
システムマネジメント	13,637,944	14,593,972
ソフトウェア開発	11,458,919	11,573,621
ITインフラ	2,602,815	2,862,323
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	2,934,271	3,319,277
その他	467,401	331,544
合計	31,101,353	32,680,739

収益認識の時期による分解情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売上高		
一時点で移転される財およびサービス	2,597,221	2,691,367
一定の期間にわたり移転される財 およびサービス	28,504,131	29,989,372
合計	31,101,353	32,680,739

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項
(5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、23,706千円です。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、54,471千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(または部分的に未充足)の履行義務の残存期間別の残高は次のとおりです。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	6,822,836	4,986,892
1年超	49,170	1,004,521
合計	6,872,006	5,991,414

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	625.64円	712.87円
1株当たり当期純利益	84.54円	106.42円

（注）1. 株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP-RS）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末452,217株、当連結会計年度末275,516株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度448,896株、当連結会計年度347,162株です。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,641千円	1,777,155千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,641千円	1,777,155千円
期中平均株式数	普通株式 16,591,639株	普通株式 16,698,964株

4. 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP-RS）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式数を含めています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	2,200,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,100	200,000	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,200	1,004	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,000	150,000	0.79	2025年4月 ~2025年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	974	64	-	2025年4月 ~2025年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,128,274	2,551,068	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	-	-	-
リース債務	64	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,819,091	15,938,283	24,106,583	32,680,739
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	884,067	1,505,226	2,286,528	2,904,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	514,029	844,322	1,329,914	1,777,155
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	30.96	50.76	79.75	106.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	30.96	19.82	28.97	26.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,881	881,952
売掛金	540	813
前払費用	103,137	133,759
短期貸付金	1 200,073	1 1,400,000
未収入金	1 1,019,699	1 616,405
その他	30,249	18,510
流動資産合計	1,788,583	3,051,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	930,653	982,950
減価償却累計額	462,044	496,428
建物(純額)	468,608	486,522
構築物	34,418	34,418
減価償却累計額	25,816	26,693
構築物(純額)	8,602	7,725
車両運搬具	9,912	14,565
減価償却累計額	6,165	6,734
車両運搬具(純額)	3,747	7,830
工具、器具及び備品	379,887	413,549
減価償却累計額	303,058	327,253
工具、器具及び備品(純額)	76,828	86,295
土地	327,115	327,115
建設仮勘定	-	4,000
有形固定資産合計	884,902	919,489
無形固定資産		
のれん	161,754	130,944
ソフトウェア	141,925	111,947
無形固定資産合計	303,680	242,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,913	2,264,012
関係会社株式	7,195,629	7,154,645
長期貸付金	10	-
長期前払費用	89,816	83,462
繰延税金資産	60,504	-
差入保証金	235,897	276,037
その他	177,578	183,004
投資その他の資産合計	9,517,350	9,961,163
固定資産合計	10,705,932	11,123,544
資産合計	12,494,516	14,174,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,800,000	1, 2 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,100	200,000
リース債務	2,028	818
未払金	129,577	300,059
未払費用	45,164	45,030
未払法人税等	45,505	31,143
未払消費税等	140,093	50,782
預り金	15,060	20,890
賞与引当金	64,179	67,468
役員賞与引当金	13,000	14,915
流動負債合計	2,629,709	3,131,110
固定負債		
長期借入金	350,000	150,000
リース債務	764	-
長期末払金	214,753	231,866
繰延税金負債	-	98,629
固定負債合計	565,518	480,495
負債合計	3,195,228	3,611,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	212,656	212,656
資本剰余金合計	755,950	755,950
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金	3,804,964	4,637,159
利益剰余金合計	8,058,651	8,890,846
自己株式	836,345	762,970
株主資本合計	8,570,601	9,476,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728,686	1,087,209
評価・換算差額等合計	728,686	1,087,209
純資産合計	9,299,288	10,563,380
負債純資産合計	12,494,516	14,174,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1 4,192,620	1 5,113,078
営業費用	2 2,715,083	2 3,337,019
営業利益	1,477,537	1,776,059
営業外収益		
受取利息	1 2,551	1 6,159
受取配当金	32,589	26,253
未払配当金除斥益	2,789	4,424
その他	9,249	5,757
営業外収益合計	47,179	42,594
営業外費用		
支払利息	1 17,233	1 13,132
その他	1,223	751
営業外費用合計	18,457	13,883
経常利益	1,506,259	1,804,769
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,472
投資有価証券売却益	-	70,193
抱合せ株式消滅差益	32,323	-
特別利益合計	32,323	73,665
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 14,600	-
固定資産除却損	5 11,684	5 0
投資有価証券評価損	-	27,412
関係会社株式評価損	-	39,983
特別損失合計	26,285	67,396
税引前当期純利益	1,512,297	1,811,038
法人税、住民税及び事業税	153,570	125,441
法人税等調整額	29,297	1,052
法人税等合計	124,272	126,494
当期純利益	1,388,024	1,684,544

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	592,344	543,293	192,169	735,462	43,687	4,210,000	3,097,014	7,350,702
当期変動額								
剰余金の配当							680,075	680,075
当期純利益							1,388,024	1,388,024
自己株式の取得								
自己株式の処分			20,487	20,487				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	20,487	20,487	-	-	707,949	707,949
当期末残高	592,344	543,293	212,656	755,950	43,687	4,210,000	3,804,964	8,058,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	817,549	7,860,959	549,544	549,544	8,410,504
当期変動額					
剰余金の配当		680,075			680,075
当期純利益		1,388,024			1,388,024
自己株式の取得	79,953	79,953			79,953
自己株式の処分	61,157	81,645			81,645
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			179,142	179,142	179,142
当期変動額合計	18,795	709,641	179,142	179,142	888,783
当期末残高	836,345	8,570,601	728,686	728,686	9,299,288

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	592,344	543,293	212,656	755,950	43,687	4,210,000	3,804,964	8,058,651
当期変動額								
剰余金の配当							852,349	852,349
当期純利益							1,684,544	1,684,544
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	832,195	832,195
当期末残高	592,344	543,293	212,656	755,950	43,687	4,210,000	4,637,159	8,890,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	836,345	8,570,601	728,686	728,686	9,299,288
当期変動額					
剰余金の配当		852,349			852,349
当期純利益		1,684,544			1,684,544
自己株式の取得	2,075	2,075			2,075
自己株式の処分	75,449	75,449			75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			358,522	358,522	358,522
当期変動額合計	73,374	905,569	358,522	358,522	1,264,092
当期末残高	762,970	9,476,171	1,087,209	1,087,209	10,563,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

なお、1998年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しています。

4 収益および費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料および受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益および費用を認識しています。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しています。

5 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っています。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	7,195,629	7,154,645
関係会社株式評価損	-	39,983

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式の評価については、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、今後の事業計画に基づき実質価額が回復するものと裏付けられる場合を除き、評価損を計上することとしています。事業計画には不確実性があり、経済状況等によっては翌事業年度の財務諸表において関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度において、実質価額が著しく下落している関係会社株式につき評価損を計上していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期貸付金	200,000千円	1,400,000千円
未収入金	883,352	384,501
短期借入金	400,000	200,000

2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	2,030,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,400,000	2,200,000
差引高	630,000	1,900,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益	4,185,346千円	5,099,859千円
受取利息	842	4,450
支払利息	2,414	3,049
固定資産売却損	14,600	-

2 営業費用の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
役員報酬	164,334千円	170,779千円
給与手当	784,222	719,376
賞与引当金繰入額	66,304	67,468
役員賞与引当金繰入額	15,907	14,915
退職給付費用	11,776	21,544
地代家賃	255,078	293,076
減価償却費	114,779	120,175
業務委託費	383,414	495,381

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
車両運搬具	- 千円	3,472千円
計	-	3,472

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
建物及び構築物	13,405千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,195	-
計	14,600	-

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
建物及び構築物	8,479千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,204	0
計	11,684	0

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額
7,195,629千円

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額
7,154,645千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,246千円	4,948千円
未払事業所税	830	1,541
未払費用	3,778	3,987
賞与引当金	19,639	20,645
長期未払金	32,944	33,959
会社分割に伴う関係会社株式	315,704	315,704
投資有価証券評価損	31,020	31,435
減損損失	123,009	123,009
その他	215,246	248,875
繰延税金資産小計	751,419	784,108
評価性引当額	354,541	388,283
繰延税金資産合計	396,877	395,824
繰延税金負債		
長期未収入金	14,132	14,132
その他有価証券評価差額金	322,240	480,321
繰延税金負債合計	336,373	494,454
繰延税金資産の純額	60,504	98,629

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.5
のれん償却額	0.6	0.4
住民税均等割	0.3	0.3
受取配当金の益金不算入	25.1	26.4
評価性引当額の増減額	3.1	1.9
抱合せ株式消滅差益	0.7	-
法人税、住民税及び事業税の控除税額	-	0.5
その他	2.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	7.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	930,653	54,299	2,002	982,950	496,428	36,386	486,522
構築物	34,418	-	-	34,418	26,693	876	7,725
車両運搬具	9,912	7,459	2,806	14,565	6,734	2,977	7,830
工具、器具及び備品	379,887	40,086	6,424	413,549	327,253	30,619	86,295
土地	327,115	-	-	327,115	-	-	327,115
建設仮勘定	-	4,000	-	4,000	-	-	4,000
有形固定資産計	1,681,986	105,846	11,234	1,776,599	857,109	70,860	919,489
無形固定資産							
のれん	238,352	-	-	238,352	107,407	30,810	130,944
ソフトウェア	252,377	14,148	-	266,525	154,577	44,126	111,947
無形固定資産計	490,729	14,148	-	504,877	261,985	74,936	242,891
長期前払費用	108,273	66,270	5,189	169,353	85,891	67,434	83,462

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	64,179	67,468	64,179	-	67,468
役員賞与引当金	13,000	14,915	13,000	-	14,915

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)3 引当金の計上基準」に記載しています。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL https://www.idnet-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2023年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自2023年4月1日 至2023年6月30日）2023年8月4日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自2023年7月1日 至2023年9月30日）2023年11月7日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自2023年10月1日 至2023年12月31日）2024年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2024年1月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

2024年3月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正臨時報告書

2024年4月1日関東財務局長に提出

2024年3月14日に提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書です。

(6) 自己株券買付状況報告書

2024年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書です。

2024年6月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

株式会社 I Dホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 康司
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Dホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I Dホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表においてのれんが859,665千円計上されており、総資産20,061,038千円の4.3%を占めている。</p> <p>のれんは連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、その超過収益力の効果が発現すると見積られる期間（6年から8年）の定額法により償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の可否を判定する必要がある。</p> <p>減損損失の認識の可否は、将来の事業計画等に含まれる重要な経営判断を必要とする特定の仮定に影響され、当該仮定には、経営者による主観的な判断及び不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれている。</p> <p>このように、のれんの評価に係る見積りには不確実性が伴うとともに経営者による判断が連結貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人はのれんの評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者が実施したのれんの評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの評価に係る判断の妥当性に関連する内部統制の理解を行った。 ・のれんを含むより大きなグループについて、グルーピングが適切に行われていることを確認した。 ・のれんを含むより大きな資産グループについて、本社費等配賦後の営業損益に継続的なマイナスが生じていないことを確認した。 ・経営者等への質問及び翌期の事業計画の閲覧により、のれんを含むより大きな資産グループについて経営環境が著しく悪化していないこと及び悪化する見込みがないことを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I Dホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 I Dホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は30百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

株式会社 I Dホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 康司
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Dホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I Dホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において関係会社株式が7,154,645千円計上されており、総資産14,174,986千円の50.5%を占めている。</p> <p>関係会社株式は、個別財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、実質価額が取得価額に比べて著しく下落した場合、今後の事業計画に基づき実質価額が回復するものと裏付けられる場合を除き、評価損を計上することとしている。</p> <p>当該回復可能性の判断には、経営者による主観的な判断及び不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれているため、関係会社株式の評価に係る見積りには不確実性が伴うとともに経営者による判断が貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社株式の評価が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者が実施した関係会社株式の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価に係る判断の妥当性に関連する内部統制の理解を行った。 ・各関係会社の規模や質的な重要性に対応した残高の検証や分析を実施し、各関係会社の期末における財政状態を評価した。 ・関係会社株式の評価結果を検討するため、各関係会社株式の帳簿価額を各関係会社の実質価額と比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。